有 価 証 券 報 告 書

第130期

自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日

大 日 本 塗 料 株 式 会 社

大阪市此花区西九条六丁目１番124号

E00891

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 11
３．対処すべき課題 …… 12
４．事業等のリスク …… 15
５．経営上の重要な契約等 …… 17
６．研究開発活動 …… 18
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 19
第３　設備の状況 …… 20
１．設備投資等の概要 …… 20
２．主要な設備の状況 …… 20
３．設備の新設、除却等の計画 …… 22
第４　提出会社の状況 …… 23
１．株式等の状況 …… 23
(1) 株式の総数等 …… 23
(2) 新株予約権等の状況 …… 23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 23
(4) ライツプランの内容 …… 23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 23
(6) 所有者別状況 …… 24
(7) 大株主の状況 …… 24
(8) 議決権の状況 …… 25
(9) ストックオプション制度の内容 …… 25
２．自己株式の取得等の状況 …… 26
３．配当政策 …… 26
４．株価の推移 …… 27
５．役員の状況 …… 28
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 32
第５　経理の状況 …… 42
１．連結財務諸表等 …… 43
(1) 連結財務諸表 …… 43
(2) その他 …… 83
２．財務諸表等 …… 84
(1) 財務諸表 …… 84
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 105
(3) その他 …… 109
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 110
第７　提出会社の参考情報 …… 111
１．提出会社の親会社等の情報 …… 111
２．その他の参考情報 …… 111
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 112

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第130期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　岩淺　壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目１番124号
【電話番号】	大阪（０６）６４６６－６６６３
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長　　間嶋　則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（０３）５７１０－４５０９
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課　　荒木　悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	百万円	80,272	68,892	70,837	70,231	70,824
経常利益又は経常損失（△）	百万円	△2,801	352	2,155	2,237	2,545
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△3,437	△519	1,014	1,417	1,192
包括利益	百万円	―	―	1,001	1,609	2,227
純資産額	百万円	17,777	17,870	18,828	18,616	19,247
総資産額	百万円	74,167	71,616	70,092	68,906	67,288
１株当たり純資産額	円	96.40	97.60	102.65	111.95	123.82
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	円	△23.15	△3.50	6.83	9.55	8.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	19.3	20.2	21.7	24.1	27.3
自己資本利益率	%	△20.4	△3.6	6.8	8.9	6.8
株価収益率	倍	―	―	16.3	10.1	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,715	1,834	3,363	3,373	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,427	△1,561	663	△2,085	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,033	△607	△3,504	△1,942	△1,667
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,032	2,710	3,211	2,532	2,155
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,620 [627]	2,295 [459]	2,307 [385]	2,266 [377]	2,164 [368]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第126期及び第127期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第128期、第129期及び第130期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第126期及び第127期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

４．従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	百万円	45,466	39,488	40,479	41,718	41,962
経常利益又は経常損失（△）	百万円	△3,018	189	1,005	628	928
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△3,019	415	855	690	588
資本金	百万円	8,827	8,827	8,827	8,827	8,827
発行済株式総数	千株	148,553	148,553	148,553	148,553	148,553
純資産額	百万円	13,160	14,141	14,820	15,556	16,344
総資産額	百万円	58,895	58,280	56,621	58,417	56,993
１株当たり純資産額	円	88.62	95.23	99.80	104.76	110.07
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	円（円）	－（－）	－（－）	1.0（－）	1.5（－）	2.0（－）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	円	△20.33	2.80	5.76	4.65	3.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	22.3	24.3	26.2	26.6	28.7
自己資本利益率	%	△19.8	3.0	5.9	4.5	3.7
株価収益率	倍	－	36.4	19.3	20.6	46.7
配当性向	%	－	－	17.4	32.3	50.5
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	人	536［241］	510［116］	489［130］	481［129］	650［164］

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第126期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期、第128期、第129期及び第130期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第126期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
４．第126期及び第127期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
５．従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、派遣社員を含めて記載しております。

２【沿革】

年　　月	項　　目
昭和４年７月25日	○日本電池㈱より分離、独立し、鉛粉塗料㈱として発足　資本金50万円
昭和４年８月	○大阪の阿部ペイント製造所を買収（大阪工場）
昭和11年５月	○横浜の旭ラッカー製造所を吸収合併し横浜工場開設、社名を大日本塗料㈱に改称
昭和21年９月	○平塚に放電灯工場を建設 （昭和52年照明機器事業部門が分離、独立して、ニッポ電機㈱となる）
昭和24年５月	○東京、大阪、京都各証券取引所に株式を上場
昭和33年８月	○大船に有機蛍光顔料及び蛍光塗料の工場を建設 （翌昭和34年６月独立して、シンロイヒ㈱となる）
昭和37年７月	○小牧に塗料工場を建設（現 小牧工場）
昭和37年９月	○不動産管理部門を切離し、日塗不動産㈱を設立
昭和41年４月	○家庭塗料部門を切離し、サンデーペイント㈱を設立
昭和43年５月	○物流合理化のためニットサービス㈱を設立
昭和45年５月	○タイに合弁会社　Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.を設立
昭和47年１月	○秋田県にニッポ放電灯の生産専門会社、ニッポ電工㈱を設立
昭和47年10月	○シンガポールに合弁会社　BONNTILE-DNT INDUSTRIES(S) PTE.,LTD.を設立 （平成３年７月社名を　DNT Singapore Pte.,Ltd.に改称）
昭和50年10月	○塗装及び環境エンジニアリング部門を分離し、日塗エンジニアリング㈱を設立
昭和63年４月	○栃木県大田原に塗料工場を建設（横浜工場を移転、現 那須工場）
平成13年10月	○自動車、プラスチック用塗料に優れた技術を有する田辺化学工業㈱と合併
平成15年５月	○メキシコ合衆国にDai Nippon Toryo Mexicana,S.A.de C.V.を設立
平成17年３月	○生産体制の集約・効率化に伴う大阪工場の閉鎖
平成17年４月	○一般塗料販売事業部門を会社分割して大日本塗料販売㈱を設立
平成18年３月	○ニッポ電機㈱がＪＡＳＤＡＱに株式を上場
平成18年６月	○日塗化学㈱を設立、新日鐵化学㈱の防食塗料事業を譲受け、同年10月操業開始
平成19年８月	○中華人民共和国（寧波）の愛潔世環保材料（寧波）有限公司（平成19年11月社名を 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司に改称）に出資して持分法適用関連会社化
平成19年11月	○タイの Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.の株式の買い増し等により連結子会社化
平成20年８月	○照明機器の製造販売会社 ダイア蛍光㈱の株式を取得し、連結子会社化
平成21年８月	○調色会社としてＤＮＴサービス㈱を設立 ○照明機器の販売会社としてＤＮライティング㈱を設立
平成21年10月	○調色会社 大阪ＤＮＴサービス㈱、東京ディ・エヌ・ティサービス㈱、横浜デイ・エヌ・テイ・サービス㈱及び中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱　をＤＮＴサービス㈱に吸収合併 ○ニッポ電機㈱とダイア蛍光㈱の販売部門をＤＮライティング㈱に事業譲渡
平成22年７月	○ベトナムに合弁会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co.,Ltd.を設立
平成24年12月	○ニッポ電機㈱を株式交換により100％子会社化（ＪＡＳＤＡＱ上場廃止）
平成25年１月	○販売会社 大日本塗料販売㈱、東京ケミカル㈱、大阪ケミカル㈱及び九州ケミカル㈱を吸収合併
平成25年４月	○ダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱をニッポ電機㈱に吸収合併し、商号をＤＮライティング㈱に改称

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（大日本塗料㈱）、子会社28社及び関連会社９社で構成され、塗料、照明機器及び蛍光色材等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントは「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（国内塗料事業）

国内では、当社が製造販売するほか、子会社ビーオーケミカル㈱、日塗化学㈱、岡山化工㈱、千葉化工㈱、大東ペイント㈱及び日東三和塗料㈱に塗料の製造を委託しております。また、子会社ＤＮＴサービス㈱が塗料の調色加工を行い、当社が全量を仕入れております。販売面では、国内の地域や顧客の特色に応じ、子会社ＤＮＴ山陽ケミカル㈱、大日本塗料北海道㈱他１社、関連会社㈱ミシマ他２社が、北海道・上越・中部・関西・中国・四国圏において販売を行い、家庭用塗料については子会社サンデーペイント㈱が販売を行っております。

（海外塗料事業）

海外では、東南アジア地域の拠点としてシンガポールで子会社DNT Singapore Pte.,Ltd.他１社が、タイで子会社Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.が、中国で子会社迪恩特塗料（上海）有限公司の他関連会社１社が、インドネシアで子会社PT. DNT INDONESIAが、マレーシアで子会社DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.が、メキシコで子会社DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A. de C.V.が塗料の製造販売を行っております。また、ベトナムで関連会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.が塗料の販売を行っております。

（照明機器事業）

子会社ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱が各種照明機器の製造を行い、両社合弁の子会社ＤＮライティング㈱を通じ販売及び店舗工事等を行っております。なお、ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱は子会社ニッポ電工㈱へ一部の部品を外注し、全量を仕入れております。

なお、平成25年４月１日付でニッポ電機㈱がダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱を吸収合併し、商号をＤＮライティング㈱に変更いたしました。合併後のＤＮライティング㈱は、各種照明機器の製造販売等を行っております。

（蛍光色材事業）

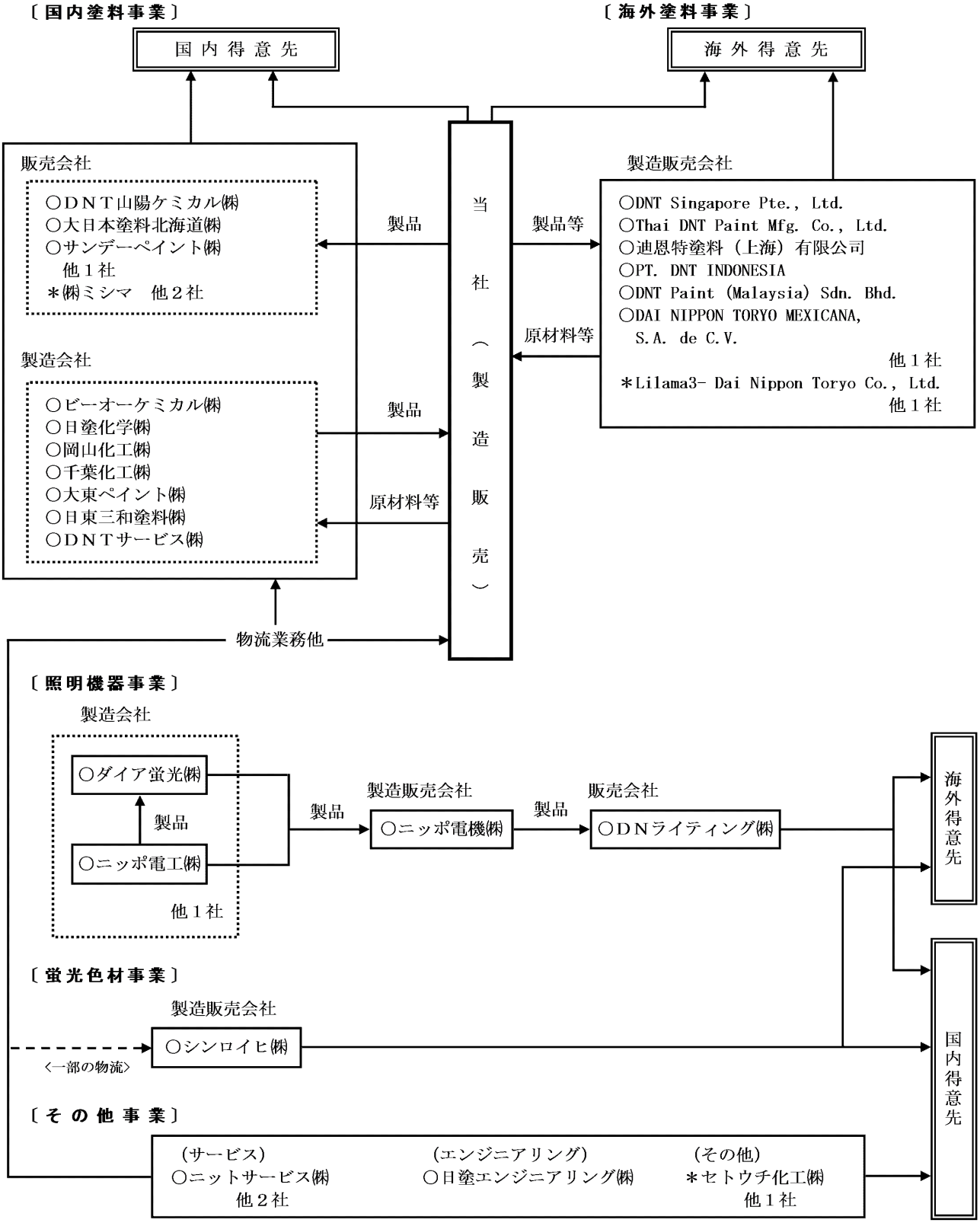
子会社シンロイヒ㈱が蛍光顔料及び特殊コーティング材を製造販売しております。

（その他事業）

子会社日塗エンジニアリング㈱は、塗装工事を行っております。

また、子会社ニットサービス㈱が当社グループの製品等の物流業務を、他子会社２社が不動産管理、経理業務等のサービス業務を行っております。関連会社セトウチ化工㈱他１社は建材の製造を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
２．＊印は、持分法適用関連会社であります。
３．平成25年４月１日付でニッポ電機㈱がダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱を吸収合併し、商号をＤＮライティング㈱に変更いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ＤＮＴ山陽ケミカル㈱	広島市南区	60百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 7.1%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　１名
大日本塗料北海道㈱	札幌市白石区	40百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 25.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　２名
サンデーペイント㈱	大阪市此花区	30百万円	国内塗料	100.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　１名
ビーオーケミカル㈱	福岡県糟屋郡粕屋町	122百万円	国内塗料	75.5% (間接所有 4.9%)	当社が塗料製品を購入 資金の貸付 役員の兼任　１名
日塗化学㈱	東京都大田区	80百万円	国内塗料	100.0%	塗料の製造販売 役員の兼任　２名
岡山化工㈱	岡山県加賀郡吉備中央町	80百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 30.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　２名
千葉化工㈱	千葉県印旛郡栄町	50百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 25.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　２名
大東ペイント㈱	神奈川県厚木市	40百万円	国内塗料	60.0% (間接所有 15.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　１名
日東三和塗料㈱	滋賀県湖南市	30百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 45.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　３名
ＤＮＴサービス㈱	大阪府東大阪市	90百万円	国内塗料	100.0%	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　３名
DNT Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	百万SGD 9.6	海外塗料	100.0% (間接所有 10.4%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　１名
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	タイ	百万THB 100.0	海外塗料	47.6% [5.0%]	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　１名
迪恩特塗料(上海)有限公司	中国	百万CNY 24.2	海外塗料	100.0% (間接所有 100.0%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　１名
PT.DNT INDONESIA	インドネシア	百万USD 0.8	海外塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　１名
DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万MYR 3.0	海外塗料	86.7% (間接所有 30.0%)	当社より塗料原材料を購入
DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A. de C.V.	メキシコ	百万MXN 8.2	海外塗料	100.0%	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　１名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ニッポ電機㈱	神奈川県平塚市	527百万円	照明機器	100.0%	役員の兼任　２名
ニッポ電工㈱	秋田県潟上市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	－
ダイア蛍光㈱	神奈川県秦野市	90百万円	照明機器	100.0%	役員の兼任　１名
ＤＮライティング㈱	東京都品川区	200百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	役員の兼任　１名
シンロイヒ㈱	神奈川県鎌倉市	490百万円	蛍光色材	98.5% (間接所有 7.7%)	資金の貸付 役員の兼任　１名
ニットサービス㈱	堺市美原区	490百万円	その他	100.0%	当社製品の運送・保管を委託 資金の貸付 役員の兼任　１名
日塗エンジニアリング㈱	東京都大田区	20百万円	その他	100.0%	当社の塗装工事の管理を一部依頼 役員の兼任　１名
その他５社	－	－	－	－	－

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱ミシマ	神戸市長田区	20百万円	国内塗料	45.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　１名
Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.	ベトナム	百万VND 11,400	海外塗料	49.0%	役員の兼任　１名
セトウチ化工㈱	岡山市南区	50百万円	その他	20.0% (間接所有 4.0%)	－
その他４社	－	－	－	－	－

(注) １．「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
３．上記のうち、Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。
４．上記のうち、ニッポ電機㈱は、平成24年９月27日付で当社と株式交換契約を締結し、平成24年12月20日付で当社の完全子会社となりました。同社は、平成24年12月17日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場の上場を廃止しました。
５．平成25年４月１日付でニッポ電機㈱を存続会社として、ダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱の３社が合併し、同日付でＤＮライティング㈱に商号変更しております。
６．上記のうち、ＤＮＴサービス㈱は特定子会社であります。
７．上記のうち、ニッポ電機㈱、ＤＮライティング㈱は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、ＤＮライティング㈱については当連結会計年度における照明機器事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の売上高を含む）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ニッポ電機㈱	7,824	564	69	3,803	6,861

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内塗料	1,167	[258]
海外塗料	490	[20]
照明機器	384	[49]
蛍光色材	41	[20]
報告セグメント計	2,082	[347]
その他	82	[21]
合計	2,164	[368]

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は年間の平均人員を［ ］外数で記載しております。

２．従業員数は前連結会計年度末に比べて102名減少しております。これは主に照明機器事業において、特別早期退職優遇制度を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
650［164］	38.5	14.7	5,242,904

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内塗料	633	[164]
海外塗料	17	－
合計	650	[164]

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は年間の平均人員を［ ］外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

３．従業員数が前事業年度末に比べて169名増加しております。これは、主に大日本塗料販売㈱他３社と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は大日本塗料労働組合と称し、組合員数は平成25年３月31日現在 553名(出向者を含む)であり、会社と組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や住宅投資、公共投資が底堅い一方、デフレや中国向け輸出の低迷、エコカー補助金の終了などにより、明暗入り混じる状況であります。

国内塗料事業では、期の中盤まで主力の構造物塗料分野、建材塗料分野が復興需要により好調を維持しておりましたが、中盤から後半にかけて製造業の操業率低迷や公共投資の繰り延べ等により、売上高は足踏み状態となりました。組織改革を含めた構造改革、高収益品の拡販、コスト削減策の強化等の施策により、営業利益及び経常利益は増益となりましたが、照明機器事業における構造改革費用の計上により、当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、708億２千４百万円（前連結会計年度比 0.8%増）、利益面につきましては、営業利益は27億７千９百万円（同 １億４千万円増）、経常利益は25億４千５百万円（同３億８百万円増）、当期純利益は11億９千２百万円（同 ２億２千５百万円減）となりました。

なお、当社は平成25年１月１日付で大日本塗料販売㈱、東京ケミカル㈱、大阪ケミカル㈱及び九州ケミカル㈱を吸収合併いたしました。また、ニッポ電機㈱は、平成24年12月に上場を廃止し、当社の100%子会社となりました。同社は平成25年４月１日付でダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱を吸収合併のうえ、ＤＮライティング㈱に商号を変更いたしました。引き続き照明機器事業全体の生産・販売拠点の再編成・営業力の強化を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［国内塗料事業］

国内塗料事業は、低採算品の販売を抑制したことから売上高は減少いたしました。また、期前半までは、主力の構造物塗料分野、建材塗料分野において復興需要や住宅投資・公共投資の底堅い動向により堅調に推移しておりましたが、期後半以降塗料需要が減退したため、前年を下回る収益水準となりました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は518億６千６百万円（前連結会計年度比 2.4%減）となり、営業利益は15億７千４百万円（同 ９千６百万円減）となりました。

［海外塗料事業］

海外塗料事業は、東日本大震災やタイ洪水被害の影響が薄れたほか、各拠点で国別の主力分野が成長するなど、強含みで推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は58億３千９百万円（前連結会計年度比 15.0%増）となり、営業利益は３億４千５百万円（同 １億１千１百万円増）となりました。

［照明機器事業］

照明機器事業は、節電機運の高まりにより省電力タイプのＬＥＤ設備投資が増加し、主力の棚下照明も商業施設、テナントビル等の新築、改装案件の復調により、回復基調にあります。

この結果、照明機器事業全体の売上高は97億５千７百万円（前連結会計年度比 12.3%増）となり、営業利益は５億２千９百万円（同 １億５千６百万円増）となりました。

なお、当事業においては、上記の組織改革及び構造改革を実行したことにより、特別損失を計上しております。

［蛍光色材事業］

蛍光色材事業は、海外市場において主力の顔料及び加工品の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は15億８千１百万円（前連結会計年度比 21.9%増）となり、営業利益は２億６千１百万円（同 １億３千４百万円増）となりました。

［その他事業］

その他事業全体の売上高は17億７千９百万円（前連結会計年度比 13.0%減）、営業利益は３千１百万円（同 １億１千６百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より３億７千７百万円減少し、21億５千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、28億６千５百万円（前連結会計年度は33億７千３百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因と売上債権の増加、仕入債務の減少等の減少要因を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、16億２千５百万円（前連結会計年度は20億８千５百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等の減少要因と定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入等の増加要因を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、16億６千７百万円（前連結会計年度は19億４千２百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
国内塗料（百万円）	52,869	97.8
海外塗料（百万円）	5,602	114.2
照明機器（百万円）	9,636	125.1
蛍光色材（百万円）	1,422	114.4
合　計（百万円）	69,531	102.4

（注）１．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記セグメント区分以外の「その他」は、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等であり提供するサービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
国内塗料（百万円）	51,866	97.6
海外塗料（百万円）	5,839	115.0
照明機器（百万円）	9,757	112.3
蛍光色材（百万円）	1,581	121.9
報告セグメント計（百万円）	69,044	101.3
その他（百万円）	1,779	87.0
合　計（百万円）	70,824	100.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱商事ケミカル㈱	11,160	15.9	14,797	20.9

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの今年度の基本命題は、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を三本柱とする経営戦略に基づき、経営基盤を強化することと堅固な財務体質を構築することにあります。

新中期３ヶ年計画の最終年度に当たる今年度以降の中期展望といたしましては、

① 国内塗料事業における、高収益商品の拡販と現状のコスト体質の引き締めによる高付加価値化
② グループ内の人員と経営資源のシフト、既存拠点別戦略の確立・展開と新拠点進出検討による海外塗料事業の拡大
③ 新分野・新需要へのアプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成
④ 関係会社を含めた組織改革によるビジネス構造の再編・最適化

以上のような諸施策を実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、努めてまいります。売上の急回復が望めない中で、強みのある業種・市場への特化、新組織構造を活かしたチャネル戦略の構築及びコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格高騰の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

① 東日本大震災からの復興、国土強靭化計画の施行及び社会資本の再整備といった社会的要請に資する製品の拡販、サービスの提供
② 国内外拠点間の縦横の情報展開と国別営業戦略、コア・コンピタンスの明確化による海外塗料事業の積極拡大
③ 安定的低コスト体質の維持・管理とコスト競争力のさらなる向上
④ 新収益源となりうる事業の活動基盤確立・強化と経営資源の機能的活用による利益貢献
⑤ 内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の透明性、適正性確保

（会社の支配に関する基本方針）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和４年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「ＤＮＴ」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのためより強固な企業体質を構築する必要があります。具体的には、

① 国内塗料事業の高付加価値化
② 海外塗料事業の積極拡大
③ 新たな収益源事業の育成・強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めております。更に社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年６月27日開催の当社第125期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）を導入いたしましたが、原プランの有効期間は平成23年６月29日開催の第128期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、原プラン導入後の情勢の変化等を踏まえ、平成23年４月27日開催の取締役会において、原プランの一部を変更したうえで「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議いたし（以下、継続する「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。）、平成23年６月29日開催の第128期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、又は当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ掲載の平成23年４月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20110427.pdf）及び平成25年６月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）に基づく独立委員会委員の変更に関するお知らせ」（http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20130627.pdf）をご参照ください。

(4) 基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は３年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更又は廃止できることとし、株主の皆様の意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様に適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記３．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 塗料事業に係るリスク

① 販売価格動向による影響

塗料需要の大幅な減少に伴い国内での販売競争が激化しており、今後販売価格が大幅に下落する可能性があります。

なお、塗料原材料価格については、石油関連製品の世界的需要構造の変化及び為替変動により常に上昇するリスクにさらされております。

② 公共投資及び民間住宅投資による影響

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、総合塗料メーカーとして事業を展開しており、その需要分野は多方面にわたりますが、売上の重要部分を占める防食塗料の需要は公共投資の動向に、また、住宅建材用塗料については民間住宅投資の動向やそれに係わる法的規制等にそれぞれ多大の影響を受けることになります。

③ 工業用塗料の売上動向による影響

当社の工業用塗料の売上は、販売先であるエレクトロニクス業界や工作機械業界の工場稼働状況に大きく左右されます。今後、世界的な景気動向がますます低迷した場合、同塗料の売上は多大な影響を受けることになります。

④ クレーム補償による影響

当社が住宅建材メーカーに納入する外装建材用塗料については、平成11年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行されて以降、住宅建材メーカー各社がこれを契機に高級外装材の拡販戦略として10年あるいはそれ以上の長期保証を打ち出し、塗料メーカーにも同様の塗膜保証を求めてきております。同塗料のトップメーカーである当社としては、製品の開発・製造には万全の注意を払い、損害賠償保険等による対策をとってはいるものの、保証期間が伸長され、新製品発売も数多くに上るという現状は、当社のクレーム発生件数増加の虞れや補償負担の発生リスクを伴うものであります。

⑤ 法的規制による影響

当社は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕することを希求しており、環境・安全・健康を確保するための責任ある自主活動「レスポンシブル・ケア」のほか、ISO14001の認証取得による全事業所での環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の防止に関する各種法律の遵守、「ノボクリーンシリーズ」をはじめとする環境対応型各種塗料の開発に努めております。

しかしながら、今後の法改正や法規制強化のあり方次第では、生産・研究施設の改善あるいは商品設計・開発に多大の投資を必要とし、あるいは新商品開発の遅延による機会損失発生の虞れがあります。

⑥ 海外事業に係る影響

海外事業は、為替変動に加え、法律・規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外特有の社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 照明機器事業に係るリスク

① 法的規制による影響

当事業は電機業界に課される法的規制を受けております。同規制は環境・安全・品質保証等広範囲に亘っております。これらの規制は、新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当事業の展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、そのような場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当事業を営む当社グループ企業は建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当事業の製品である照明器具について、商業施設の内装に係る工事を受注しております。これら電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

② 品質不良等の発生による影響

当事業の製品である安定器、ＬＥＤ電源、照明器具（蛍光灯及びLED）はISO9001（品質）、蛍光ランプはISO14001（環境）並びにJISの品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 事業競合による影響

当事業の主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っており、競合メーカーは少数でありましたが、ＬＥＤ化への急速な転換により競合メーカーの市場への参入が顕著になっております。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ エンドユーザーの投資動向による業績への影響

当事業製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等の店舗及びオフィスビル等の内装関係であり、これらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向が左右された場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

災害による影響

当社グループの事業拠点について、塗料事業の生産拠点は分散化を図っておりますが、照明機器事業の生産拠点として、蛍光ランプ類は神奈川県平塚市及び秦野市に、安定器・照明器具類は秋田県潟上市に、蛍光色材事業の生産拠点は神奈川県鎌倉市にあり、今後自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるを得ないケースでは、代替する生産拠点を有しておりません。

各事業の生産拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合、コンピュータの基幹システムに重大な障害が発生した場合、あるいは電力需要調整の必要が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携

① 技術供与

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	プラスチック用塗料の製造販売権	平成23年７月１日から平成26年６月30日まで以後３年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Taiyang Paints Corporation	台湾	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成24年10月20日から平成29年10月19日まで以後５年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	プラスチック用塗料の製造販売権	平成24年12月１日から平成27年11月30日まで以後３年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Asian PPG Industries Ltd.	インド	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成14年８月26日から平成24年８月25日まで（注）	売上高に対して一定率
P.T. Tunggal Djaja Indah	インドネシア	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成25年１月８日から平成26年１月７日まで以後１年毎の自動更新	売上高に対して一定率

（注）Asian PPG Industries Ltd. との自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権に係る契約は、平成24年８月25日付けにて契約解約を行い終了いたしました。

② 技術導入

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
Valspar Corporation	米国	パイプ用塗料の製造販売権	平成25年３月27日から平成26年３月26日まで以後１年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	インモールドコーティングの製造販売権	平成23年１月１日から平成27年12月31日まで以後５年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Karl Woerwag Lack- und Farbenfabrik GmbH & Co KG	ドイツ	プラスチック用水性塗料の製造販売権	平成17年４月15日から平成27年４月15日まで	売上高に対して一定率

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、コアビジネスである塗料事業をはじめ、照明機器や蛍光色材等の塗料事業以外の商品開発にも取り組んでおります。特に、塗料事業においては基盤技術の拡充とともに、市場ニーズに応えるために環境負荷物質低減商品、省力化・省エネルギー化に対応した環境配慮型商品、高機能・高付加価値商品及び今後益々重要性が高まると予測される資源及び新エネルギー分野に向けた開発に注力しております。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億６千１百万円となりました。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 国内塗料事業

構造物塗料分野では環境負荷低減に重点をおき、「水性ゼッタール」「水性エポオール」「水性エポニックス」「水性Vフロン」「水性Vトップ」等の全水性重防食システム及び水性一般さび止め塗料「水性グリーンボーセイ」を開発して市場展開を進めております。更に、鋼構造物の管理費用の最適化を目的に、塗替え時期や塗装仕様を提案する「塗膜診断システム」の市場展開を進めております。本システムは当社が独創開発した電気化学的測定法の一つであるカレントインタラプタ法による塗膜下金属腐食診断法で、測定結果の信頼性の高さが認められて、平成24年10月に国際標準である「ISO-13129」に認証登録されました。また、水道向け塗料では将来を見据えた長寿命型塗料・塗装方法の開発、並びに電力設備向け塗料においては厚塗り長寿命型塗料や可撓性に優れた取水管用塗料及び防食性の良い溶射封孔処理材等の開発を行っております。建築塗料分野では省エネルギーに貢献する高日射反射率塗料（遮熱塗料）「エコクールシリーズ」が脚光を浴びております。自動車補修塗料分野では「Ａｕｔｏ　Ｄ－１ベースＨＳ」「Ａｕｔｏエクストラファインクリヤー」等の環境対応商品の投入により、幅広い需要先への浸透を図っています。金属焼付塗料分野では大気汚染防止法の改正に伴い、ＶＯＣ排出抑制などの環境負荷低減と作業環境の改善が大きな課題となり、顧客のニーズに合わせた「デリコンＥＣＯシリーズ」「アクローゼＥＣＯ」「Ｖペット」等の環境配慮型塗料の市場展開を進めております。また、鋼製建具向け塗料では「アクアマイティーエポ」等の水性差別化商品を開発して市場展開を進めております。車輌産機塗料分野では省資源・省エネルギーに配慮した工程短縮、産業廃棄物削減の「イノーバＮクリーン１コート」を開発して市場展開を進めております。建材塗料分野では市場ニーズに応える４ＶＯＣ（トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンフリー）型の高耐候性塗料や機能性塗料及び塗装システムの開発に取り組んでおります。ナノコーティング材料分野ではタッチパネル向け屈折率調整コーティング材や異方性ナノ粒子（ナノロッド等）の市場展開を進めております。ジェットインク分野では新商品の水系顔料インクやＵＶインクを開発して市場展開を進めております。

(2) 海外塗料事業

自動車部品用塗料については、国内自動車メーカーの海外進出の動きも大きく、これに呼応する形で新意匠やメッキ用塗料、１液型ベース塗料など東南アジア、メキシコ等の海外子会社と連動して塗料開発を行い、市場展開を進めております。一方、構造物塗料では、特に経済発展が著しいアジア地域への事業の積極拡大を目的に、既に進出している欧米企業に対しても競争力のある独創乃至は差別化商品を開発しています。

(3) 照明機器事業

百貨店や商業施設等における従来型照明からＬＥＤ照明への切替えは、住宅やオフィスに比較するとはるかに速いスピードで進んでおり、ＬＥＤ照明製品は主力商品と位置づけ、新製品の開発速度を加速させ商品ラインナップのさらなる充実を図っております。主な新製品としては、曲面にも自由に取り付けられるフレキシブルＬＥＤモジュール「ＦＸシリーズ」、壁面を広く明るく照らしたり、ベース照明としても応用可能で高照度なＬＥＤ器具「ハイパワーシリーズ」、非常に色の再現性が高いＬＥＤパッケージを使い演色評価数Ra98を実現し美術館、化粧品売場、パウダールームなどの照明として最適な「イロドリシリーズ」などを発売いたしました。また、前期発売した薄型ダウンライトやスポットライトも品種を拡大し多様化する顧客ニーズに対応しております。

(4) 蛍光色材事業

視認性の高い蛍光色を用いた色材が注目されており、夕暮れ・雨天時など視覚不良時の危険防止としてアスファルトやコンクリート道路資材に直接塗装できる次世代型環境対応商品の「水性ルミライン」や、建造物名を屋上に塗装することで被災時に上空より目標位置が容易に確認できる目印となるヘリサイン用蛍光塗料が公共建造物・官公庁を中心に展開しております。また世界的な蛍光色染色ブームにより、着色性、発色性に優れた水分散蛍光顔料を海外市場に展開しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	68,906	67,288	△1,617
負債	50,290	48,041	△2,248
純資産	18,616	19,247	630
自己資本比率	24.1%	27.3%	3.2ポイント上昇

当連結会計年度における総資産は、672億８千８百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億１千７百万円の減少となりました。流動資産は338億７千９百万円で前連結会計年度末と比較して７億４千４百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の減少３億９千万円、受取手形及び売掛金の増加２億７千７百万円、たな卸資産の減少４億９千万円、繰延税金資産の増加２億１千５百万円、その他の減少３億６千３百万円が主因であります。固定資産は、334億９百万円で前連結会計年度末と比較して８億７千３百万円減少となりましたが、これは有形固定資産の減少２億９千２百万円、無形固定資産の減少６億３千８百万円、投資その他の資産の増加５千７百万円が主因であります。

負債は、480億４千１百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億４千８百万円の減少となりました。流動負債は339億４千３百万円で前連結会計年度末と比較して21億８千１百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少８億８千２百万円、短期借入金の減少17億５千８百万円、未払法人税等の増加９千５百万円、その他の増加３億３千９百万円が主因であります。固定負債は、140億９千８百万円で前連結会計年度末と比較して６千７百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の増加11億３千５百万円、退職給付引当金の減少４億５千４百万円、役員退職慰労引当金の減少１億８百万円、リース債務の減少５億７千１百万、その他の減少９千７百万円が主因であります。

純資産は、192億４千７百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億３千万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加９億６千９百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億４千６百万円、為替換算調整勘定の増加２億４千５百万円、少数株主持分の減少11億３千１百万円が主因であります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「１［業績等の概要］(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「１［業績等の概要］(1) 業績」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化を中心として、国内塗料事業で874百万円、海外塗料事業で333百万円、照明機器事業で421百万円、蛍光色材事業で47百万円、その他の事業32百万円を含めまして、総額1,709百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
小牧工場 (愛知県小牧市三ツ渕)	国内塗料	塗料製造設備	563	835	3,466 (37,850) [14,614]	－	54	4,920	144 [49]
那須工場 (栃木県大田原市下石上)	国内塗料	塗料製造設備	426	1,015	1,601 (105,176)	－	14	3,058	98 [24]
研究所・小牧 (愛知県小牧市三ツ渕)	国内塗料	塗料研究開発設備	501	1	－	－	152	655	63 [17]
研究所・那須 (栃木県大田原市下石上)	国内塗料	塗料研究開発設備	69	5	－	－	209	284	88 [9]
本社・大阪事業所 (大阪市此花区)	国内塗料	その他設備	498	－	889 (3,263)	271	204	1,864	101 [30]
営業所及びサービスステーション等 (東京都大田区他50ヶ所)	国内塗料	その他設備	940	27	3,016 (110,743) [1,643]	5	75	4,065	156 [35]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウエア、借地権及びその他の無形固定資産の合計であります。

「リース資産」は、運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウエアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

３．「その他設備」には福利厚生施設が含まれております。

４．金額は平成25年３月31日現在の帳簿価額によっております。

５．従業員の［ ］は、臨時雇用者数を外書しております。

６．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
小牧工場 （愛知県小牧市三ツ渕）	国内塗料	塗料製造設備他	2	0
那須工場 （栃木県大田原市下石上）	国内塗料	塗料製造設備他	11	63

７．営業所及びサービスステーション等には、岡山化工㈱への賃貸の建物及び構築物（480百万円）、土地（791百万円、60,609㎡）を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ビーオーケミカル㈱ (福岡県糟屋郡粕屋町)	国内塗料	塗料製造設備	142	54	267 (16,800) [1,631]	0	12	477	51 [5]
日塗化学㈱ (東京都大田区)	国内塗料	塗料製造設備	30	235	― [46,856]	―	202	468	54 [11]
岡山化工㈱ (岡山県加賀郡吉備中央町)	国内塗料	塗料製造設備	69	38	207 (4,521) [35,874]	68	4	386	40 [19]
大東ペイント㈱ (神奈川県厚木市)	国内塗料	塗料製造設備	242	96	343 (17,418)	2	12	696	47 [16]
ＤＮＴサービス㈱ (大阪府東大阪市)	国内塗料	塗料製造設備	31	46	― [21,347]	230	76	385	171 [21]
ＤＮＴ山陽ケミカル㈱ (広島県広島市)	国内塗料	塗料製造設備	61	27	170 (2,324) [7,351]	―	23	283	58 [7]
ニッポ電機㈱ (神奈川県平塚市)	照明機器	照明機器製造設備	402	2	428 (7,632) [2,932]	102	212	1,149	48 [8]
ダイア蛍光㈱ (神奈川県秦野市)	照明機器	照明機器製造設備	516	278	295 (4,292) [433]	1	20	1,112	71 [2]
ニッポ電工㈱ (秋田県潟上市)	照明機器	照明機器製造設備	368	91	37 (11,587) [4,810]	―	53	551	147 [29]
シンロイヒ㈱ (神奈川県鎌倉市)	蛍光色材	蛍光色材製造設備	319	90	73 (6,396)	5	42	532	41 [20]
ニットサービス㈱ (堺市美原区)	その他	その他設備	321	13	903 (33,869)	2	8	1,249	47 [18]
日塗不動産㈱ (大阪市此花区)	その他	その他設備	93	―	152 (10,414)	―	2	248	―

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウエア、借地権、のれん及びその他の無形固定資産の合計であります。
「リース資産」は機械装置、工具、器具及び備品及びソフトウエアであります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

３．金額は平成25年３月31日現在の帳簿価額によっております。

４．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岡山化工㈱	国内塗料	塗料製造設備	3	―
ニッポ電工㈱	照明機器	照明機器製造設備他	24	―

５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. (タイ)	海外塗料	塗料製造設備	337	228	99 (7,788) [23,841]	6	26	697	312 [14]

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウエア及び借地権の合計であります。

２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）であります。

３．金額は平成25年３月31日現在の帳簿価額によっております。

４．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	148,553,393	148,553,393	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成18年３月20日（注）	10,000,000	146,553,393	1,100	8,607	1,094	2,224
平成18年３月28日（注）	2,000,000	148,553,393	220	8,827	218	2,443

（注）新株予約権の行使による増加であります。

・平成18年２月14日開催の取締役会の決議

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	48	232	61	4	11,550	11,927	－
所有株式数（単元）	－	44,772	4,042	29,476	4,175	8	65,879	148,352	201,393
所有株式数の割合（%）	－	30.18	2.72	19.87	2.81	0.01	44.41	100	－

（注）自己株式61,567株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に567株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	7,000	4.71
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	5,962	4.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３－１	5,942	4.00
ＤＮＴ取引関係持株会	大阪市此花区西九条６丁目１－124（大日本塗料株式会社総務部内）	5,705	3.84
田邊　康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
富国生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町２丁目２－２（東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	5,002	3.36
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町１番地	5,001	3.36
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	3,184	2.14
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目１－１	2,631	1.77
計	－	51,708	34.80

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　61,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式148,291,000	148,291	同上
単元未満株式	普通株式　201,393	－	－
発行済株式総数	148,553,393	－	－
総株主の議決権	－	148,291	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大日本塗料㈱	大阪市此花区西九条６丁目１番124号	61,000	－	61,000	0.04
計	－	61,000	－	61,000	0.04

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,203	106,688
当期間における取得自己株式	1,356	226,949

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	61,567	－	62,923	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期後半からの国内市場の冷え込みや構造改革費用の計上により当期純利益は減益となりましたが、経営基盤が着実に安定化しつつある現状及び今後の業績見通しを踏まえ、平成25年６月27日定時株主総会において50銭増配し、１株当たり２円の配当とすることを決議しました。この配当総額は296百万円であります。

また、内部留保資金は、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用する所存であります。

なお、当社では、「毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は連結配当規制適用会社であります。

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	161	125	134	120	198
最低（円）	77	82	62	75	75

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	88	93	130	169	197	198
最低（円）	81	82	90	127	152	170

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役	取締役社長	岩淺　壽二郎	昭和22年９月27日生	昭和46年４月　当社入社 平成14年４月　経営企画室企画部長 平成16年６月　執行役員、管理本部経営企画室長 平成17年４月　管理本部副本部長 平成18年４月　生産部門副部門長 平成18年６月　取締役 平成19年４月　常務執行役員 平成22年４月　専務執行役員　営業担当 平成22年６月　代表取締役社長（現任）	（注）３．	111
取締役	専務執行役員社長補佐、管理本部長兼生産担当 ＜担当＞ 管理本部、内部監査室、生産部門	瀬古　宜範	昭和27年５月３日生	昭和50年４月　㈱三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］入社 平成14年４月　㈱東京三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］新宿中央支社長 平成16年６月　当社入社、執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年４月　常務執行役員、管理本部長（現任） 平成17年６月　取締役（現任） 平成22年４月　専務執行役員（現任）　生産担当（現任） 平成22年６月　社長補佐（現任）	（注）３．	25
取締役	常務執行役員国際本部長兼資材担当 ＜担当＞ 国際本部、資材本部	三角　高敏	昭和26年２月19日生	昭和49年４月　三菱商事㈱入社 平成17年４月　同社ワルシャワ支店長 平成20年４月　当社入社、執行役員、資材本部副本部長 平成21年４月　国際本部長（現任） 平成21年６月　取締役（現任） 平成21年10月　常務執行役員（現任） 平成22年４月　資材担当（現任）	（注）３．	17
取締役	常務執行役員営業担当兼塗料事業部門長 ＜担当＞ 塗料事業部門	廣谷　良則	昭和22年９月10日生	昭和45年４月　当社入社 平成17年４月　一般塗料部門建築構造物塗料事業部長 平成20年４月　執行役員、一般塗料部門副部門長 平成21年４月　一般塗料部門長 平成21年６月　取締役（現任） 平成23年４月　常務執行役員、営業担当 平成24年４月　塗料事業部門長 平成25年４月　塗料事業部門統括 平成25年５月　常務執行役員（現任）　営業担当（現任）兼塗料事業部門長（現任）	（注）３．	13
取締役	執行役員 生産部門長	田村　達雄	昭和24年７月17日生	昭和48年４月　当社入社 平成16年４月　生産本部生産技術管理部長 平成17年５月　生産部門那須工場長 平成20年４月　執行役員（現任）　生産部門長（現任） 平成23年６月　取締役（現任） （主要な兼職）日東三和塗料㈱代表取締役社長　岡山化工㈱代表取締役社長	（注）３．	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員 塗料事業部門副部門長兼塗料販売事業部長	久保田　晴美	昭和29年７月１日生	昭和52年４月　当社入社 平成22年４月　一般塗料部門一般塗料販売事業部長 平成23年４月　執行役員（現任） 平成24年４月　塗料事業部門副部門長（現任）兼塗料販売事業部長（現任） 平成24年６月　取締役（現任）	（注）３．	8
取締役	執行役員 技術開発部門長兼塗料事業部門副部門長（技術統括） ＜担当＞ 技術開発部門、スペシャリティ事業部門	里　　隆幸	昭和36年１月15日生	昭和59年４月　当社入社 平成21年４月　一般塗料部門構造物塗料事業部副事業部長 平成22年４月　技術開発部門開発部長 平成23年４月　執行役員（現任）、一般塗料部門副部門長（技術統括）、工業塗料部門副部門長（技術統括） 平成24年４月　技術開発部門長（現任）兼塗料事業部門副部門長（技術統括）（現任） 平成24年６月　取締役（現任）	（注）３．	23
取締役		徳田　俊一	昭和20年４月８日生	昭和45年４月　㈱三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］入社 平成９年６月　㈱東京三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］取締役 平成13年５月　同行常務取締役 平成14年６月　三菱信託銀行㈱［現　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱］常務取締役 平成16年３月　同社専務取締役 平成17年６月　三菱製紙㈱常務取締役兼常務執行役員 平成18年６月　同社代表取締役専務執行役員 平成20年６月　同社代表取締役副社長執行役員 平成22年６月　同社常勤顧問 平成23年６月　瀧上工業㈱監査役（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任） （主要な兼職）　瀧上工業㈱監査役	（注）３．	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	常勤	木原　　均	昭和24年３月５日生	昭和49年４月　当社入社 平成16年４月　工業塗料部門プラスチック塗料グループ部長 平成18年４月　工業塗料部門プラスチック塗料事業部長 平成21年４月　執行役員、工業塗料部門副部門長(技術統括) 平成22年４月　一般塗料部門副部門長(技術統括) 平成23年２月　DNT Singapore Pte.,Ltd. Managing Director 兼DNT Marketing Pte.,Ltd. Managing Director 兼DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. Managing Director 兼PT. DNT INDONESIA President Director 平成24年６月　常勤監査役(現任)	（注）４．	8
監査役	常勤	福岡　靖之	昭和34年11月２日生	昭和59年４月　三菱信託銀行㈱[現　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱]入社 平成15年５月　同社梅田支店次長 平成17年２月　同社岡山支店長 平成19年２月　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行出向 平成19年６月　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行兼㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ出向 平成21年６月　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱京都支店兼京都中央支店副支店長 平成23年10月　同社仙台支店長 平成25年４月　同社賛事 平成25年６月　当社常勤監査役(現任)	（注）５．	－
監査役		福嶋　忠好	昭和16年９月16日生	昭和39年４月　㈱島津製作所入社 平成８年６月　同社取締役 平成10年６月　同社常務取締役経理部担当 平成15年６月　同社専務取締役 平成15年10月　同社法務部担当 平成17年６月　同社リスクマネジメント、広報担当 平成19年６月　同社常任監査役 平成20年６月　当社監査役(現任)	（注）６．	3
計						228

（注）１．取締役徳田俊一氏は社外取締役であります。
２．監査役福岡靖之氏及び福嶋忠好氏は社外監査役であります。
３．取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役木原　均氏の任期は平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役福岡靖之氏の任期は平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．監査役福嶋忠好氏の任期は平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役の任期は平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
真中　芳美	昭和22年２月17日生	昭和44年３月　日本輸送機㈱[現　ニチユ三菱フォークリフト㈱]入社 平成16年10月　同社総務部主査 平成17年５月　同社コンプライアンス推進室長 平成18年５月　同社内部監査室長(主管待遇) 平成18年６月　同社執行役員 平成19年６月　同社内部統制室長 平成20年６月　同社常勤監査役(現任) 平成21年４月　ニチユMHIフォークリフト㈱監査役(現任) (主要な兼職)　ニチユ三菱フォークリフト㈱常勤監査役	－

８．当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために、平成16年６月29日付にて執行役員制度を導入しております。
執行役員は上記専務執行役員（１名）、常務執行役員（２名）及び執行役員（３名）のほか、次の８名であります。

執行役員	間嶋　則博	管理本部財務部長
執行役員	村上　雄幸	資材本部長
執行役員	小林　正樹	管理本部経営企画室長
執行役員	今市　伸浩	生産部門副部門長
執行役員	室内　聖人	技術開発部門副部門長兼同技術企画室長 兼スペシャリティ事業部門新事業創出室長
執行役員	須川　哲夫	スペシャリティ事業部門長兼同スペシャリティ事業部長 兼同インクジェットインク開発グループ長
執行役員	石渡　正秀	塗料事業部門車輌産機・プラスチック塗料事業部長 兼同営業グループ長
執行役員	野田　秀吉	塗料事業部門副部門長兼同塗料事業企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えています。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めています。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実しています。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しています。

②　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は１名の社外取締役を含む取締役８名で構成し、８月を除く毎月１回開催しており、取締役会規則に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は１年としています。

・執行役員制度

平成16年６月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。執行役員の員数は有価証券報告書提出日現在14名（内、取締役の兼任者が６名）で、その任期は１年としています。

・経営会議

取締役会の意思決定に基づく経営戦略の具体化と業務執行を図るため、社長及び執行役員全員による経営会議を原則として毎月２回開催しています。

・監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。有価証券報告書提出日現在監査役３名のうち、社外監査役は２名です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人との連絡会を定期的に開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

・内部監査体制

平成17年10月１日より社長直轄の内部監査室（所属員４名）を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

・独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

・コンプライアンス委員会

平成16年１月に委員会を設置し、年２回開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しております。

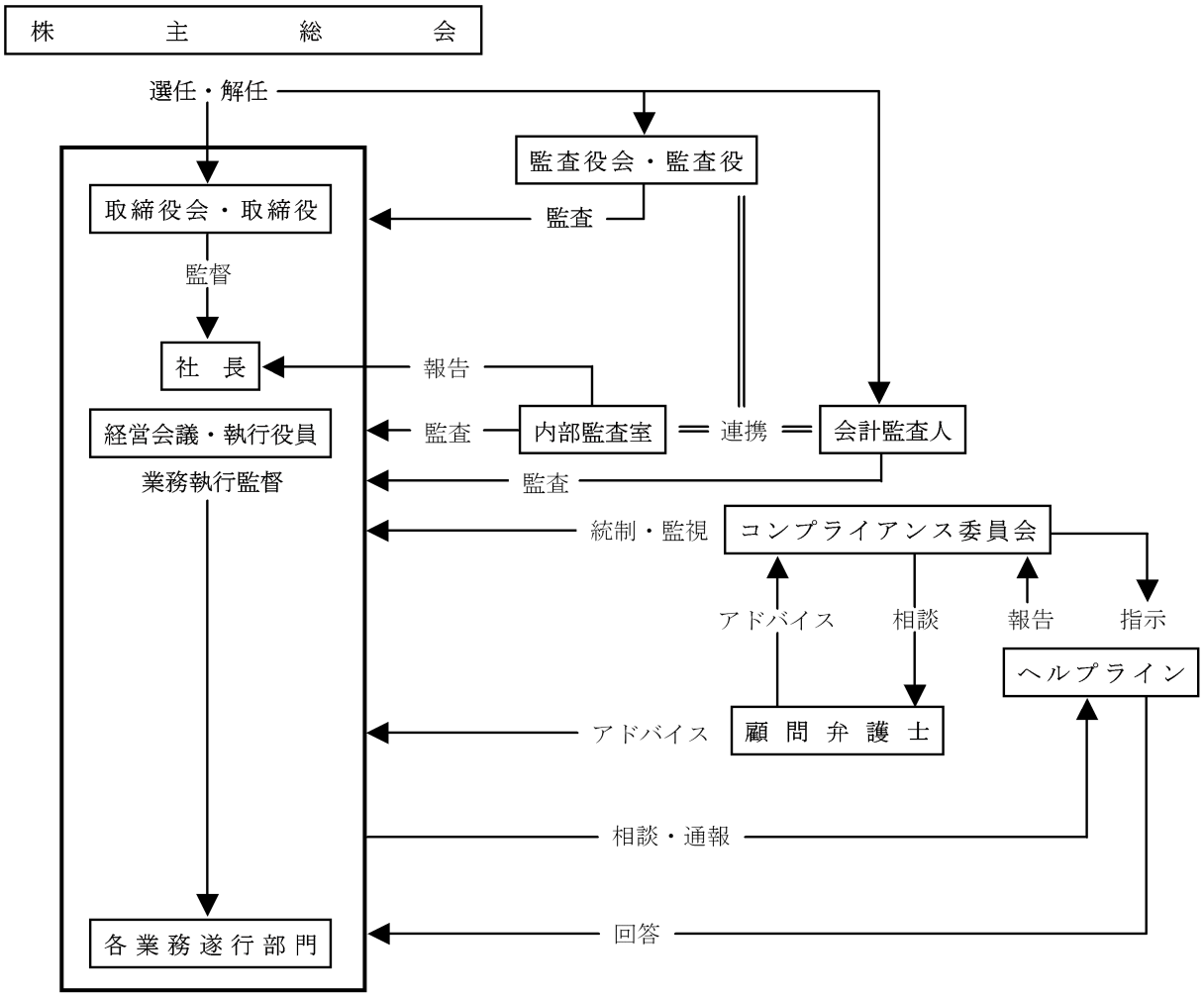
・独立役員

平成22年３月25日に社外監査役福嶋忠好氏、平成24年６月28日に社外取締役徳田俊一氏及び平成25年６月27日に社外監査役福岡靖之氏の計３名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

・その他

企業経営及び日常業務に関して、法律上の判断を必要とする場合に適時に必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっています。

会社の企業統治の体制は次のとおりです。



ロ．現状の企業統治の体制を採用している理由

株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する利益を十分に配慮し、的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を持続的に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざすため、有価証券報告書提出日現在監査役３名（うち社外監査役２名）による監査の実施を行っておりますほか、取締役８名（うち社外取締役１名）による取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されている現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・基本的な考え方

当社は、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役及び内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして対応することが重要であると考えています。

・整備状況

１）取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

・コンプライアンス体制の整備状況としては、「企業倫理規範」、「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」を策定、役員及び従業員が常に携行して、それに沿って行動することとしています。

・コンプライアンス委員会が法令・定款の遵守を最重要課題としてコンプライアンス・プログラムの整備・強化・推進を図ることとしています。具体的には「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布して啓蒙するとともに、各種研修を実施し、コンプライアンスや内部統制に対する意識向上に努めています。

・監査役又は内部監査室による監査を徹底し、併せてヘルプライン（相談窓口）による不正処理・不祥事などの早期発見に努めることとしています。

２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

・取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、契約書など）を法令及び「文書管理規定」に則り、主に総務部が関連資料とともに文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理することとしています。

・取締役、監査役は、これらの文書等を職務権限に応じて常時閲覧できることとしています。

３）リスク管理体制について

・取締役は各部門長などを指揮し、損失危機の管理及び損失防止の観点から、自部門のリスクの把握、発生可能性と経営への影響度合いの評価、対応策の構築などを行うこととしています。

・取締役、使用人は職務の執行に当たっては、法令、定款の他、「リスク管理規定」に則り、社内規定などリスク管理に関するルールを遵守することとしています。

・有事の際は「緊急事態対応規定」に則り、迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応策及び再発防止策を講じることとしています。

・監査役及び内部監査室は全社的なリスク管理状況を検証し、必要に応じて経営会議及び取締役会で意見を述べることとしています。

４）当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

・当社及び子会社はグループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、「企業集団としての企業行動指針」を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図ることとしています。

・当社の取締役は「職制」、「職務権限規則」に則り、当社並びに子会社が適切な内部統制システムの整備・運用を行うよう指導することとしています。

・当社の取締役は「関係会社管理規定」に則り、当社と子会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社の監査も行い、グループ全体としての業務の適正を図ることとしています。

・当社及び子会社は「リスク管理規定」に則り、グループ全体のリスク管理を徹底することとしています。

・子会社においては当社及びグループ各社と連携体制を確立し、グループ各社間の取引を「関係会社管理規定」、法令、税法及びその他の社会規範などに則り適切に行うこととしています。

ニ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

１）当社及び子会社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、行動の仕方を「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」に定めるとともに、これらを記載した「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布、更に社内研修等を通して周知徹底に努めています。

２）総務部が、統括部署として反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、関係排除に向けて反社会的勢力と対応する体制を取っています。

３）平素から、警察、弁護士及び大阪府企業防衛連合協議会等の外部の専門機関や地域企業等と連携を保ち、情報交換、共有化を行ない、反社会的勢力排除に取組んでいます。

ホ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

・取締役会は11回開催しております。

・経営会議は24回開催しております。

・監査役会は11回開催しております。

・内部監査室が事業部、営業所、子会社等12ヶ所の監査を実施しております。

引き続き全従業員を対象に組織的・継続的にコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス・プログラムの整備強化を図っております。

③　内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度中の監査役（４名、うち２名は社外監査役）は取締役会その他重要会議に出席して、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っています。会計監査人との間におきましては連絡会を年７回開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

常勤監査役赤木謙二氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であることを監査する役割を担っています。監査役福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であることを監査する役割を担っています。

また、内部監査体制として、社長直轄の内部監査室を設置し、所属員４名により、営業所、子会社等の監査を年12ヶ所実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しています。また、会計監査人との間におきましては、連絡会を年７回開催し、意見及び情報の交換等を行っています。

なお、監査役と内部監査室は、内部統制プロジェクトチームが実施している内部統制評価が適正に行われているかを監査することにより、内部統制の実効性を確保しています。

④　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役徳田俊一氏は、過去、当社の取引銀行である株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）及び三菱信託銀行株式会社（現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）の取締役として在籍していましたが、両銀行を退任後相当期間経過しております。当社は両銀行から借入を行っておりますが、両銀行以外からの借入も行っていることから、両銀行が当社ガバナンスに与える影響はなく、当社からの独立性は高いと判断しています。また、徳田俊一氏は、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社での長年の経験及び他社での役付取締役としての経験から豊富な知見を有しており、これを生かした見地からの経営への提言を行い、中立・客観的な立場から経営全般の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。

社外監査役福岡靖之氏は、過去、当社の取引銀行である三菱信託銀行株式会社（現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの業務執行者を歴任しておりました。当社は両銀行から借入を行っておりますが、両銀行以外からの借入も行っていることから、両銀行が当社ガバナンスに与える影響は希薄と考え、当社からの独立性が高いと判断しております。また、福岡靖之氏は、三菱信託銀行株式会社、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループにおける長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。社外監査役福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役は取締役会その他重要会議に出席して、必要に応じて意見を述べるほか、必要に応じて内部監査担当役員と面談する等を行っています。また、社外監査役は常勤監査役と同様に会計監査人との間で開催する定時連絡会に参加し、意見及び情報交換を行っています。また、内部監査室と連絡会を年10回開催し、監査計画、監査結果について意見交換等を行っています。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、豊富な経験と高い見識を有しており、更に客観的で公正でしかも中立的立場に立っての判断を述べることができる方が相応しいと考えており、この考えに則って選任しています。

⑤　会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内　　毅	有限責任 あずさ監査法人	（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 山口　義敬	有限責任 あずさ監査法人	（注）

（注）７年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他16名です。

⑥　役員報酬等

イ．当事業年度に係る役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞　　与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	184	184	－	－	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	26	26	－	－	－	3
社外役員	20	20	－	－	－	4

ロ．平成21年６月26日開催の第126期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・社内取締役（２名）に対する支給額　　27百万円
・社外監査役（２名）に対する支給額　　12百万円

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・当社の役員の報酬等は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することにしています。

⑦　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

75銘柄　　4,107百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事㈱	387,000	743	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス㈱	418,795	339	取引関係等の円滑化のため
㈱クボタ	350,425	278	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル㈱	876,625	229	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業㈱	242,500	174	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	155	取引関係等の円滑化のため
㈱島津製作所	172,199	128	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱総合研究所	64,900	121	取引関係等の円滑化のため
新晃工業㈱	300,000	118	取引関係等の円滑化のため
永大産業㈱	200,000	78	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業㈱	158,375	63	取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管㈱	30,874	59	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ケミカルホールディングス	125,979	55	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道㈱	10,000	52	取引関係等の円滑化のため
日産車体㈱	53,719	46	取引関係等の円滑化のため
三菱ＵＦＪリース㈱	12,000	43	取引関係等の円滑化のため
㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	95,861	43	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業㈱	11,749	36	取引関係等の円滑化のため
三菱電機㈱	46,749	34	取引関係等の円滑化のため
㈱横浜銀行	79,374	32	取引関係等の円滑化のため
㈱横河ブリッジホールディングス	52,574	30	取引関係等の円滑化のため
堺化学工業㈱	83,376	26	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業㈱	54,900	25	取引関係等の円滑化のため
三菱瓦斯化学㈱	44,000	24	取引関係等の円滑化のため
㈱淀川製鋼所	64,953	23	取引関係等の円滑化のため
三菱製鋼㈱	75,000	21	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	当社が有する権限の内容
㈱島津製作所	2,700,000	2,016	議決権行使に関する指図権
ニチハ㈱	604,900	620	議決権行使に関する指図権
㈱ジーエス・ユアサ　コーポレーション	679,000	308	議決権行使に関する指図権
ニチユ㈱（注）	400,000	102	議決権行使に関する指図権

（注）ニチユ㈱は、平成25年４月１日よりニチユ三菱フォークリフト㈱に社名を変更しております。

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事㈱	387,000	674	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス㈱	418,795	535	取引関係等の円滑化のため
㈱クボタ	350,425	468	取引関係等の円滑化のため
新晃工業㈱	300,000	264	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業㈱	242,500	250	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル㈱	876,625	234	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	211	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱総合研究所	64,900	130	取引関係等の円滑化のため
㈱島津製作所	172,199	115	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業㈱	158,375	84	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道㈱	10,000	77	取引関係等の円滑化のため
日産車体㈱	59,407	69	取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管㈱	30,874	68	取引関係等の円滑化のため
三菱ＵＦＪリース㈱	120,000	59	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱ケミカルホールディングス	125,979	54	取引関係等の円滑化のため
㈱横浜銀行	79,374	43	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業㈱	11,976	42	取引関係等の円滑化のため
㈱横河ブリッジホールディングス	52,574	40	取引関係等の円滑化のため
㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	95,861	36	取引関係等の円滑化のため
三菱電機㈱	46,749	35	取引関係等の円滑化のため
三菱瓦斯化学㈱	44,000	27	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業㈱	54,900	25	取引関係等の円滑化のため
堺化学工業㈱	83,376	24	取引関係等の円滑化のため
㈱淀川製鋼所	69,129	24	取引関係等の円滑化のため
三菱製鋼㈱	75,000	15	取引関係等の円滑化のため
富士重工業㈱	10,000	14	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	当社が有する権限の内容
㈱島津製作所	2,700,000	1,811	議決権行使に関する指図権
ニチハ㈱	604,900	815	議決権行使に関する指図権
㈱ジーエス・ユアサ　コーポレーション	679,000	258	議決権行使に関する指図権
ニチユ㈱（注）	400,000	158	議決権行使に関する指図権

（注）ニチユ㈱は、平成25年４月１日よりニチユ三菱フォークリフト㈱に社名を変更しております。
（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑧　取締役の定数
当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めています。

⑨　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

⑩　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
イ．自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

ハ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除
当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑪　株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	－	71	9
連結子会社	39	－	31	－
計	115	－	102	9

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して２百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して２百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して３百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して２百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査業務及び海外事業に係る会計に関する助言業務の委託であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して協議決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

四半期毎に、必要とみられる連結子会社には財務部より人員を派遣し、適正な経理処理が行われているかの確認と指導に当たっております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,622	※3 2,232
受取手形及び売掛金	※7 18,420	※7 18,697
商品及び製品	7,074	6,408
仕掛品	1,204	1,210
原材料及び貯蔵品	3,080	3,249
繰延税金資産	601	816
その他	1,739	1,375
貸倒引当金	△119	△111
流動資産合計	34,623	33,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,827	※3 19,050
減価償却累計額	△12,348	△12,605
建物及び構築物（純額）	6,479	6,444
機械装置及び運搬具	※3 23,691	※3 22,480
減価償却累計額	△19,941	△19,187
機械装置及び運搬具（純額）	3,750	3,293
土地	※2, ※3 11,851	※2, ※3 11,896
リース資産	826	872
減価償却累計額	△325	△459
リース資産（純額）	500	413
建設仮勘定	167	358
その他	5,914	5,575
減価償却累計額	△5,239	△4,850
その他（純額）	675	724
有形固定資産合計	23,424	23,132
無形固定資産		
のれん	155	67
リース資産	858	302
その他	362	368
無形固定資産合計	1,377	738
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,251	※1, ※3 5,069
繰延税金資産	3,558	3,023
その他	1,850	1,530
貸倒引当金	△179	△84
投資その他の資産合計	9,481	9,539
固定資産合計	34,283	33,409
資産合計	68,906	67,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 18,794	※7 17,912
短期借入金	※3, ※4 11,792	※3, ※4 10,034
リース債務	723	751
未払法人税等	277	373
製品補償引当金	66	69
災害損失引当金	6	―
その他	4,463	4,802
流動負債合計	36,124	33,943
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 7,977	※3, ※4 9,113
リース債務	1,219	648
繰延税金負債	118	145
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,514	※2 1,514
退職給付引当金	2,934	2,480
役員退職慰労引当金	143	35
環境対策引当金	40	39
その他	216	119
固定負債合計	14,165	14,098
負債合計	50,290	48,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	3,803	4,773
自己株式	△9	△8
株主資本合計	15,064	16,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	991
土地再評価差額金	※2 1,671	※2 1,671
為替換算調整勘定	△557	△312
その他の包括利益累計額合計	1,559	2,351
少数株主持分	1,992	861
純資産合計	18,616	19,247
負債純資産合計	68,906	67,288

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	70,231	70,824
売上原価	※1, ※3 50,518	※1, ※3 51,268
売上総利益	19,713	19,555
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,074	※2, ※3 16,776
営業利益	2,639	2,779
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	87	88
不動産賃貸料	44	62
物品売却益	64	75
保険返戻金	42	52
その他	165	212
営業外収益合計	409	495
営業外費用		
支払利息	502	434
その他	309	295
営業外費用合計	811	730
経常利益	2,237	2,545
特別利益		
投資有価証券売却益	4	68
固定資産売却益	※4 11	※4 121
負ののれん発生益	－	183
受取保険金	86	－
その他	45	5
特別利益合計	147	378
特別損失		
固定資産処分損	※5 75	※5 185
減損損失	※6 7	※6 119
事業構造改善費用	※7 9	※7 608
その他	15	48
特別損失合計	107	962
税金等調整前当期純利益	2,276	1,960
法人税、住民税及び事業税	611	555
法人税等調整額	129	53
法人税等合計	740	609
少数株主損益調整前当期純利益	1,536	1,351
少数株主利益	118	158
当期純利益	1,417	1,192

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,536	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	541
土地再評価差額金	216	－
為替換算調整勘定	△132	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	※1　72	※1　876
包括利益	1,609	2,227
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,528	1,985
少数株主に係る包括利益	80	242

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
当期首残高	2,533	3,803
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	1,269	969
当期末残高	3,803	4,773
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△9	△8
株主資本合計		
当期首残高	13,794	15,064
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	1,270	969
当期末残高	15,064	16,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	546
当期変動額合計	△9	546
当期末残高	445	991
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	－
当期変動額合計	216	－
当期末残高	1,671	1,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	△461	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	245
当期変動額合計	△96	245
当期末残高	△557	△312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	791
当期変動額合計	110	791
当期末残高	1,559	2,351
少数株主持分		
当期首残高	3,585	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,592	△1,131
当期変動額合計	△1,592	△1,131
当期末残高	1,992	861
純資産合計		
当期首残高	18,828	18,616
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,482	△339
当期変動額合計	△211	630
当期末残高	18,616	19,247

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,276	1,960
減価償却費	2,337	2,289
減損損失	7	119
のれん償却額	75	87
負ののれん発生益	－	△183
事業構造改善費用	9	608
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△137	△454
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△108
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△15	3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△54	△6
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△4	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112	△102
受取利息及び受取配当金	△91	△92
支払利息	502	434
持分法による投資損益（△は益）	△26	△37
固定資産売却損益（△は益）	△9	△104
固定資産処分損益（△は益）	75	185
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△68
受取保険金	△86	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,182	△214
たな卸資産の増減額（△は増加）	65	724
仕入債務の増減額（△は減少）	1,521	△1,146
その他	274	376
小計	4,428	4,270
利息及び配当金の受取額	92	94
利息の支払額	△507	△428
事業構造改善費用の支払額	△9	△599
保険金の受取額	80	－
法人税等の還付額	146	125
法人税等の支払額	△857	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373	2,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△76
定期預金の払戻による収入	587	94
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,195
有形固定資産の除却による支出	△28	△15
有形固定資産の売却による収入	113	303
投資有価証券の取得による支出	△30	△27
投資有価証券の売却による収入	14	123
関係会社の整理による収入	－	21
子会社株式の取得による支出	△1,651	△1,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56	48
その他	203	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△147	△1,741
長期借入れによる収入	3,722	4,840
長期借入金の返済による支出	△4,602	△3,757
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△682	△732
配当金の支払額	△148	△222
少数株主への配当金の支払額	△83	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△678	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,211	2,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,532	※1　2,155

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　28社

主要な連結子会社名

ＤＮＴ山陽ケミカル㈱	大日本塗料北海道㈱
サンデーペイント㈱	ビーオーケミカル㈱
日塗化学㈱	岡山化工㈱
千葉化工㈱	大東ペイント㈱
日東三和塗料㈱	ＤＮＴサービス㈱
ニッポ電機㈱	ニッポ電工㈱
ダイア蛍光㈱	ＤＮライティング㈱
シンロイヒ㈱	ニットサービス㈱
日塗エンジニアリング㈱	DNT Singapore Pte.,Ltd.
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	迪恩特塗料(上海)有限公司
PT.DNT INDONESIA	DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.
DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A.de C.V.	

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった大日本塗料販売㈱、東京ケミカル㈱、大阪ケミカル㈱及び九州ケミカル㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併により、上記４社は消滅したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったシンメイ近畿㈱は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　７社

会社名

㈱ミシマ	㈱ケンコク
㈱企画商事	セトウチ化工㈱
友美工業㈱	Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.
寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司	

前連結会計年度において持分法適用会社であった塗料販売㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない関連会社２社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の主要な関連会社はＤＮＴユーワ㈱であります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

㈱隠岐プラザホテル

関連会社としなかった理由

当社と㈱隠岐プラザホテルの財務上及び営業上若しくは事業上の関係からみて、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事ができないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社７社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　　８～９年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。

ロ　製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積られる金額を製品補償引当金として計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年３月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主に10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

二　役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ　環境対策引当金

主としてＰＣＢ廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利長期借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年３月31日以前に発生したもの）の償却については、５年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用する予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度より「買掛金及び支払手形」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「その他」に表示していた4,565百万円は、「買掛金及び支払手形」101百万円、「その他」4,463百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益のうち独立掲記しておりました「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「業務受託料」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用のうち独立掲記しておりました「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払補償費」に表示していた54百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益のうち独立掲記しておりました「子会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「子会社株式売却益」に表示していた45百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失のうち「その他」に含めて記載しておりました「減損損失」及び「事業構造改善費用」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた20百万円は、「減損損失」７百万円、「事業構造改善費用」９百万円、「その他」３百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失のうち独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた０百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失のうち独立掲記していた「災害による損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害による損失」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」、「事業構造改善費用」、「事業構造改善費用の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「子会社株式売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた327百万円は、「減損損失」７百万円、「事業構造改善費用」９百万円、「事業構造改善費用の支払額」△９百万円、「その他」320百万円として組み替えております。また、「子会社株式売却損益（△は益）」として表示していた△45百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	295百万円	317百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	（9百万円）	（13百万円）

※２　土地の再評価

当社については「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日及び平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,835百万円	△1,941百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
預金	8百万円	（　－百万円）	9百万円	（　－百万円）
投資有価証券	1,058	（　－　）	1,271	（　－　）
建物	448	（　448　）	303	（　303　）
構築物	18	（　18　）	16	（　16　）
機械装置	101	（　101　）	89	（　89　）
土地	1,436	（ 1,436　）	1,398	（ 1,398　）
計	3,070	（ 2,004　）	3,088	（ 1,807　）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	567百万円	（　200百万円）	267百万円	（　70百万円）
長期借入金	1,293	（　－　）	1,040	（　－　）
計	1,861	（　200　）	1,307	（　70　）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※４　当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
契約残高	7,982百万円	9,400百万円

5　保証債務

特約店からの売上債権回収に関する保証

債務保証

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
三菱商事ケミカル㈱	4,406百万円	4,426百万円

6　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	374百万円	125百万円

※7　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形及び売掛金	642百万円	808百万円
支払手形及び買掛金	1,072	940

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△39百万円	13百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び諸手当	7,572百万円	7,576百万円
退職給付費用	676	577
役員退職慰労引当金繰入額	21	23

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,402百万円	1,361百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	102
土地	5	15
有形固定資産「その他」	－	3
計	11	121

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	13百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	20	90
有形固定資産「その他」	8	19
無形固定資産「その他」	4	6
撤去費用	28	15
計	75	185

※６　減損損失

（１）減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所
処分予定資産	建物及び構築物	宮城県仙台市
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 無形固定資産「その他」	愛知県小牧市　他

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地 有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」	愛知県小牧市　他

（２）減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

処分予定資産については、仙台市の調色所閉鎖に伴う処分予定の資産について減損損失を認識しております。遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後廃棄予定の資産や使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後廃棄予定の資産や使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。

（３）減損損失の金額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2	45
土地	－	0
有形固定資産「その他」	－	20
無形固定資産「その他」	0	49
計	7	119

（４）資産のグルーピングの方法

事業用資産については、会社単位でグルーピングし、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産及び処分予定資産については、正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額は、固定資産評価額等を基準にして合理的に算定しております。

※７　事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別退職金	7百万円	388百万円
たな卸資産廃棄損	－	97
生産再配置に係る移設費用	－	62
照明事業再編に係る費用等	1	60
計	9	608

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△71百万円	889百万円
組替調整額	△3	△51
税効果調整前	△74	837
税効果額	65	△296
その他有価証券評価差額金	△9	541
土地再評価差額金：		
税効果額	216	―
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△132	328
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	6
その他の包括利益合計	72	876

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	148,553,393	－	－	148,553,393
合計	148,553,393	－	－	148,553,393
自己株式				
普通株式　（注）１，２	61,781	1,950	2,008	61,723
合計	61,781	1,950	2,008	61,723

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,008株は、持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分2,008株売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	148	1.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	1.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	148,553,393	－	－	148,553,393
合計	148,553,393	－	－	148,553,393
自己株式				
普通株式　（注）１，２	61,723	1,203	1,359	61,567
合計	61,723	1,203	1,359	61,567

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,203株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,359株は、持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分1,359株売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	222	1.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	2,622百万円	2,232百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△89	△76
現金及び現金同等物	2,532	2,155

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	162百万円	66百万円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

１．所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	894	675	218
（有形固定資産）その他	282	250	32
合計	1,176	926	250

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	576	446	129
合計	576	446	129

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	121	51
１年超	129	77
合計	250	129

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	242	108
減価償却費相当額	242	108

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用し、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権につき、与信管理規定に従い、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、取引の相手方が信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち、上場株式等は市場価格変動のリスクに晒されていますが、当社はこれらを取引先との関係円滑化のために継続的に保有することを基本としており、売買目的で保有するものではありません。これらについても、四半期ごとに時価の把握を行う他、経理規則等に基づいて、財務部が発行会社の事業報告書を決算期毎に取得し、その財産、収支の状況を把握、経営会議等において報告し、あるいは、必要に応じ関係部署に通知する等、適切な管理が出来る体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、ＣＭＳの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,622	2,622	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,420	18,420	－
(3) 投資有価証券	3,454	3,454	－
資産計	24,497	24,497	－
(1) 支払手形及び買掛金	18,693	18,693	－
(2) 短期借入金	8,061	8,061	－
(3) 長期借入金	11,707	11,759	51
負債計	38,463	38,514	51
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,232	2,232	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,697	18,697	－
(3) 投資有価証券	4,250	4,250	－
資産計	25,180	25,180	－
(1) 支払手形及び買掛金	17,912	17,912	－
(2) 短期借入金	6,320	6,320	－
(3) 長期借入金	12,827	12,911	83
負債計	37,059	37,143	83
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△10	△10	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式であるため、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 3,730百万円、当連結会計年度 3,713百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式（関係会社株式を含む）	797	818

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金は、全て１年以内の償還予定となります。

また、(3) 投資有価証券は、全て満期のないものであります。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	3,730	3,545	2,582	1,453	396	0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	3,713	2,756	4,063	653	1,632	7

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,822	1,968	853
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,822	1,968	853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	631	756	△124
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	631	756	△124
合計		3,454	2,724	729

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,094	2,485	1,608
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,094	2,485	1,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	194	△37
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	156	194	△37
合計		4,250	2,680	1,570

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	14	4	0
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	14	4	0

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	123	68	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	123	68	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において０百万円、当連結会計年度において16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイバーツ売円買	53	－	1	1
合計		53	－	1	1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイバーツ売円買	105	－	△10	△10
合計		105	－	△10	△10

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	元本相当額（百万円）	元本相当額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金利息	7,135	4,916	（＊）
合計			7,135	4,916	

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	元本相当額（百万円）	元本相当額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金利息	5,005	2,654	（＊）
合計			5,005	2,654	

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△15,522	△16,285
(2) 年金資産（百万円）	10,201	11,295
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△5,321	△4,990
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	595	397
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	24	11
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,767	2,101
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) ＋(6) （百万円）	△2,934	△2,480
(8) 前払年金費用（百万円）	－	－
(9) 退職給付引当金(7) －(8) （百万円）	△2,934	△2,480

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）（注）	490	550
(2) 利息費用（百万円）	340	259
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△250	△259
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	198	198
(5) 過去勤務債務の費用処理額（△は減算）（百万円）	13	13
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	270	121
計	1,061	884

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

２．上記退職給付費用以外に退職加算金として特別退職金費用があり、特別損失の事業構造改善費用の一部として、前連結会計年度７百万円、当連結会計年度388百万円を計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主に1.8%	主に1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主に2.5%	主に2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年であります。

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主に10年であります。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産に係る未実現利益	60百万円	86百万円
未払賞与	328	323
未払事業税	27	28
棚卸資産評価損	50	111
貸倒引当金	26	28
社会保険料	46	46
繰越欠損金	101	206
その他	65	63
計	707	895
評価性引当金	△106	△77
繰延税金資産合計	601	818
繰延税金負債（流動）		
その他	－	△1
繰延税金負債合計	－	△1
繰延税金資産（流動）の純額	601	816
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	1,452	1,432
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	130	52
退職給付引当金	1,718	1,563
ゴルフ会員権評価損等	119	75
減損損失	103	133
投資有価証券評価損	129	91
貸倒引当金	24	22
繰越欠損金	1,269	1,188
その他	17	162
計	4,966	4,723
評価性引当金	△1,078	△996
繰延税金資産合計	3,887	3,727
繰延税金負債（固定）		
土地の評価差額	△73	△135
その他有価証券評価差額金	△260	△556
その他	△113	△157
繰延税金負債合計	△447	△849
繰延税金資産（固定）の純額	3,440	2,877

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	601百万円	816百万円
固定資産－繰延税金資産	3,558	3,023
固定負債－繰延税金負債	118	145

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等	3.5	1.9
受取配当金	0.3	△0.1
住民税均等割	1.9	2.0
評価性引当金	△23.8	△5.7
未実現利益税効果未認識額	△2.1	△1.9
子会社との税率差異	△1.5	△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8	－
その他	2.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	31.1

（企業結合等関係）

連結子会社の株式取得を目的とした株式交換

１．取引の概要

(1) 当社は、平成24年９月27日付の契約に基づいて、平成24年12月20日に、連結子会社であるニッポ電機㈱を100%子会社とする株式交換を行いました。

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（株式交換完全親会社）

名称：大日本塗料㈱、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

（株式交換完全子会社）

名称：ニッポ電機㈱、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

株式交換後も、それぞれの会社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②企業結合を行った主な理由

ニッポ電機㈱は、当社の特定子会社であり、当社グループの照明機器事業における主力会社であります。

今回、当社がニッポ電機㈱を100%子会社化することによって両社の関係強化を図るとともに、更なる競争激化が見込まれる照明機器市場において、ニッポ電機㈱における迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制を構築し、当社グループの照明機器事業を全体として見た上での、生産拠点の統廃合や人材の有効活用を含めた効果的かつ効率的な経営資源の配分を行っていくためであります。

③効力発生日（株式交換日）

平成24年12月20日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	67.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	32.1%
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 被交換企業の株式取得原価及びその内訳

交換の対価	株式交換により交付することとなった金銭の総額	1,097百万円
交換に直接要した費用	アドバイザリー費用等	37
株式取得原価		1,134

なお、本株式交換に伴う新株式の発行及び株式の交付はなく、当社がニッポ電機㈱の株主（ただし、当社を除きます。）に全て金銭を交付しました。

(3) 株式の種類別の割当の内容及びその算定方法

①株式の種類別の割当の内容

ニッポ電機㈱の普通株式１株につき574円の金銭交付

②株式交換比率の算定方法

当社は㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を、ニッポ電機㈱はプライスウォーターハウスクーパース㈱を、それぞれの第三者算定機関として選定してニッポ電機㈱の株式価値算定を依頼、その算定結果を参考として、当事者間において協議の上、上記金額を決定しました。

なお、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行及びプライスウォーターハウスクーパース㈱は、市場株価法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を用いてニッポ電機㈱の株式価値を算定しております。

(4) 発生した負ののれんの発生金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

183百万円

②発生原因

前述の算定方法により決定した価格に基づいて少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と連結子会社の合併

当社は、平成24年10月１日付の合併契約に基づき、平成25年１月１日に、いずれも当社100％子会社である大日本塗料販売㈱、東京ケミカル㈱、大阪ケミカル㈱及び九州ケミカル㈱を吸収合併しました。

１．合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（吸収合併存続会社）

名称：大日本塗料㈱、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

（吸収合併消滅会社）

名称：大日本塗料販売㈱、資本金：480百万円、事業の内容：塗料販売

名称：東京ケミカル㈱、資本金：96百万円、事業の内容：塗料販売

名称：大阪ケミカル㈱、資本金：50百万円、事業の内容：塗料販売

名称：九州ケミカル㈱、資本金：30百万円、事業の内容：塗料販売

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年１月１日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第３項に規定する簡易合併であり、子会社４社においては会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社は子会社４社の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、子会社４社を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの塗料事業における経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

（資産除去債務関係）

当社グループにおける資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおける賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行っております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行っております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,121	5,075	8,690	1,297	68,185	2,046	70,231	－	70,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	929	31	－	168	1,129	2,989	4,118	△4,118	－
計	54,051	5,106	8,690	1,465	69,314	5,036	74,350	△4,118	70,231
セグメント利益	1,671	234	372	126	2,405	147	2,552	86	2,639
セグメント資産	53,634	3,821	12,946	1,300	71,702	3,831	75,534	△6,627	68,906
その他の項目									
減価償却費	1,569	158	433	34	2,196	141	2,337	－	2,337
持分法適用会社への投資額	284	－	－	－	284	－	284	－	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618	234	139	30	1,023	67	1,091	－	1,091

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去162百万円、のれんの償却額△75百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△6,627百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,866	5,839	9,757	1,581	69,044	1,779	70,824	－	70,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	973	16	5	117	1,113	2,668	3,781	△3,781	－
計	52,840	5,855	9,762	1,699	70,158	4,447	74,606	△3,781	70,824
セグメント利益	1,574	345	529	261	2,711	31	2,742	37	2,779
セグメント資産	50,599	5,113	13,097	1,449	70,260	3,509	73,770	△6,481	67,288
その他の項目									
減価償却費	1,618	161	398	38	2,217	71	2,289	－	2,289
持分法適用会社への投資額	306	－	－	－	306	－	306	－	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	333	421	47	1,677	32	1,709	－	1,709

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去125百万円、のれんの償却額△87百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△6,481百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル㈱	11,160	国内塗料 蛍光色材

平成23年７月１日より三菱商事㈱から三菱商事ケミカル㈱へ商流を変更しております。当連結会計年度における三菱商事㈱に対する売上高は3,398百万円であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル㈱	14,797	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	照明機器	蛍光色材	その他	合計
減損損失	111	3	1	3	119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△20	32	63	75
当期末残高	△16	34	137	155

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△13	34	66	87
当期末残高	△2	－	70	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて６百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは㈱岩崎商会の株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて183百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはニッポ電機㈱の株式の追加取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	111.95円	123.82円
１株当たり当期純利益金額	9.55円	8.03円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,417	1,192
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,417	1,192
期中平均株式数（千株）	148,491	148,491

（重要な後発事象）
連結子会社間の合併
当社100％子会社であるニッポ電機㈱は、平成25年１月11日付の合併契約に基づき、平成25年４月１日に、同じく100％子会社であるダイア蛍光㈱及びニッポ電機㈱とダイア蛍光㈱の共同出資販売会社であるＤＮライティング㈱を吸収合併しました。また、同社は、平成25年１月11日に開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で商号をＤＮライティング㈱に変更しました。
１．合併の概要
①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等
（吸収合併存続会社）
名称：ニッポ電機㈱、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造
（吸収合併消滅会社）
名称：ダイア蛍光㈱、資本金：90百万円、事業の内容：照明機器製造
名称：ＤＮライティング㈱、資本金：200百万円、事業の内容：照明機器販売
資本金の扱いについては存続会社であるニッポ電機㈱の合併前と同額のまま、事業の内容は照明機器製造販売となります。
②効力発生日（合併日）
平成25年４月１日
③条件、手続等
各社で合併承認株主総会を開催し、その全ての株主総会の承認を得て合併しました。
当社がニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱の全株式を所有、ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱は両社でＤＮライティング㈱の全株式を所有しており、合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付は行わず、無対価による、ニッポ電機㈱を存続会社とし、他を消滅会社とする吸収合併方式にて合併を行いました。
④割当の内容及びその算定根拠
該当事項はありません。
⑤目的
照明機器市場の競争が激化する中、新商品の応用・開発、生産・販売体制の強化、及び新たな販路拡大等を図り、３社を統合することによって、照明機器事業に係る意思決定を迅速に行える環境を整えるとともに、強固な経営基盤の構築と経営資源の集中と組織の効率化を進めるためであります。
⑥引継資産・負債の状況
合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て存続会社に引継がれました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	8,061	6,320	1.23	－
１年以内に返済予定の長期借入金	3,730	3,713	2.05	－
１年以内に返済予定のリース債務	723	751	3.59	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,977	9,113	1.65	平成26年４月～平成30年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,219	648	3.59	平成26年４月～平成31年２月
その他有利子負債 預り金	1,493	1,595	1.54	－
合計	23,206	22,143	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,756	4,063	653	1,632
リース債務	290	119	120	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	17,043	35,278	53,492	70,824
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	461	1,238	2,032	1,960
四半期（当期）純利益金額（百万円）	246	789	1,352	1,192
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.66	5.32	9.11	8.03

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.66	3.66	3.79	△1.08

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693	327
受取手形	※3, ※7 4,200	※3, ※7 4,542
売掛金	※3 5,747	※3 6,670
商品及び製品	3,448	2,846
仕掛品	571	458
原材料及び貯蔵品	974	817
前払費用	152	183
繰延税金資産	251	379
短期貸付金	※3 2,017	※3 1,561
未収入金	※3 5,122	※3 4,463
その他	165	86
貸倒引当金	△43	△52
流動資産合計	23,302	22,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,390	7,403
減価償却累計額	△4,693	△4,818
建物（純額）	2,696	2,584
構築物	1,553	1,480
減価償却累計額	△1,085	△1,064
構築物（純額）	468	416
機械及び装置	13,996	13,947
減価償却累計額	△11,779	△12,062
機械及び装置（純額）	2,217	1,885
車両運搬具	14	13
減価償却累計額	△13	△11
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,886	3,871
減価償却累計額	△3,468	△3,424
工具、器具及び備品（純額）	417	446
土地	※2 8,967	※2 8,973
リース資産	293	297
減価償却累計額	△192	△247
リース資産（純額）	100	49
建設仮勘定	－	107
有形固定資産合計	14,869	14,464
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	34	24
リース資産	746	227
その他	31	68
無形固定資産合計	876	384

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,455	※1 4,107
関係会社株式	10,461	11,110
投資損失引当金	△24	－
出資金	1	1
長期貸付金	－	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,214	2,762
破産更生債権等	40	82
長期前払費用	41	32
繰延税金資産	1,574	1,228
その他	718	575
貸倒引当金	△116	△47
投資その他の資産合計	19,368	19,859
固定資産合計	35,114	34,707
資産合計	58,417	56,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 2,639	※7 2,495
買掛金	※3 13,423	※3 12,285
短期借入金	5,685	4,071
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 3,630	※1, ※4 3,333
リース債務	590	633
未払金	※3 730	※3 932
未払費用	393	515
未払法人税等	37	55
前受金	2	14
預り金	※3 4,343	※3 5,051
製品補償引当金	66	50
災害損失引当金	6	－
資産除去債務	－	12
その他	96	120
流動負債合計	31,646	29,571
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 7,687	※1, ※4 8,353
リース債務	804	293
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,514	※2 1,514
退職給付引当金	1,076	835
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	6	6
その他	106	54
固定負債合計	11,214	11,076
負債合計	42,861	40,648

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	143	141
別途積立金	―	―
繰越利益剰余金	1,252	1,620
利益剰余金合計	2,176	2,542
自己株式	△8	△8
株主資本合計	13,438	13,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	869
土地再評価差額金	※2 1,671	※2 1,671
評価・換算差額等合計	2,117	2,540
純資産合計	15,556	16,344
負債純資産合計	58,417	56,993

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※1 41,718	※1 41,962
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,728	3,448
当期製品製造原価	※5 16,272	※5 15,913
当期商品仕入高	※1 1,020	※1 1,040
当期製品仕入高	※1 23,370	※1 22,903
合計	44,390	43,306
他勘定振替高	※3 6,643	※3 6,499
商品及び製品期末たな卸高	3,448	2,846
売上原価合計	※2 34,298	※2 33,960
売上総利益	7,419	8,002
販売費及び一般管理費	※4, ※5 7,063	※4, ※5 7,594
営業利益	356	407
営業外収益		
受取利息	※1 99	※1 82
受取配当金	※1 261	※1 368
不動産賃貸料	※1 125	※1 127
業務受託料	※1 333	※1 328
その他	※1 126	※1 170
営業外収益合計	946	1,077
営業外費用		
支払利息	446	376
売上債権売却損	76	58
その他	151	122
営業外費用合計	674	556
経常利益	628	928
特別利益		
投資有価証券売却益	0	58
関係会社株式売却益	98	27
受取保険金	84	－
その他	－	5
特別利益合計	183	90
特別損失		
固定資産処分損	※6 34	※6 87
減損損失	※7 4	※7 90
抱合せ株式消滅差損	－	※8 150
その他	9	15
特別損失合計	48	344
税引前当期純利益	763	674
法人税、住民税及び事業税	21	64
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	72	86
当期純利益	690	588

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	比率（%）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	比率（%）
Ⅰ　材料費		14,220	81.0	13,768	80.7
Ⅱ　労務費	※１	1,416	8.1	1,417	8.3
Ⅲ　経費	※１	1,907	10.9	1,870	11.0
当期総製造費用		17,544	100.0	17,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		550		571	
他勘定振替高	※２	△1,251		△1,255	
合計		16,843		16,372	
期末仕掛品たな卸高		571		458	
当期製品製造原価		16,272		15,913	

原価計算の方法

原価計算方法は総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際原価計算に直しております。

（注）※１．労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。

項目	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	128	87
減価償却費（百万円）	519	511
水道光熱費（百万円）	355	353

※２．外注先への分譲、再生の為の製品受入、他に製造委託した半製品の受入等であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金		
当期首残高	145	143
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	143	141
別途積立金		
当期首残高	929	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△929	－
当期変動額合計	△929	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△220	1,252
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	929	－
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
当期変動額合計	1,472	367
当期末残高	1,252	1,620

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,635	2,176
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
当期変動額合計	541	365
当期末残高	2,176	2,542
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	12,897	13,438
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	541	365
当期末残高	13,438	13,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	468	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	422
当期変動額合計	△22	422
当期末残高	446	869
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	－
当期変動額合計	216	－
当期末残高	1,671	1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	2,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	422
当期変動額合計	194	422
当期末残高	2,117	2,540

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	14,820	15,556
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	422
当期変動額合計	736	788
当期末残高	15,556	16,344

【注記事項】
（重要な会計方針）
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
(2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法を採用しております。
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
４．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　15～50年
機械及び装置　８～９年
工具、器具及び備品　主に５年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 製品補償引当金
当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積られる金額を製品補償引当金として計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年３月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主に10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

主としてＰＣＢ廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利長期借入金の金利

(3) ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた50百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた４百万円は、「減損損失」４百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「災害による損失」は、当事業年度末残高がなくなりました。これに伴い、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた９百万円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	1,058百万円	1,271百万円
計	1,058	1,271

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	1,293百万円	1,040百万円
（うち、１年以内返済予定の長期借入金）	(353)	(303)

※２　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日及び平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,835百万円	△1,941百万円

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形	2,769百万円	468百万円
売掛金	2,652	975
短期貸付金	2,017	1,561
未収入金	4,007	3,718
流動負債		
買掛金	2,814	2,651
未払金	168	228
預り金	3,254	3,633

（注）受取手形の金額には、関係会社より裏書譲渡を受けたものを含んでおります。

※４　当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
契約残高	7,982百万円	9,400百万円

5　保証債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
DNT Singapore Pte.,Ltd. （銀行借入債務）	52百万円	50百万円
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. （銀行借入債務）	268	234
DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A. de C.V. （銀行借入債務）	－	190
三菱商事ケミカル㈱ （特約店からの売上債権回収に関する保証）	4,406	4,426
サンデーペイント㈱ （仕入債務に対する保証）	300	276
計	5,027	5,177

6　受取手形割引高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	177百万円	－百万円

※7　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	29百万円	312百万円
支払手形	87	70

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	23,454百万円	18,937百万円
仕入高	20,641	20,296
（営業外収益）		
受取利息	98	82
受取配当金	180	286
不動産賃貸料	103	102
業務受託料	323	303
その他	46	48

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△44百万円	0百万円

※３　再製の為の工場への払出、見本品払出及び再生加工品の売却・払出等であります。

※４　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送保管費	1,057百万円	1,049百万円
給料・賞与等	1,686	1,965
退職給付費用	201	156
研究開発費	929	886
減価償却費	684	698

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
930百万円	886百万円

※６　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	9百万円	12百万円
構築物	2	3
機械及び装置	4	56
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	6
無形固定資産「その他」	－	0
撤去費用	10	7
計	34	87

※７　減損損失

（１）減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所
処分予定資産	建物	宮城県仙台市
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	愛知県小牧市　他

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産「その他」	愛知県小牧市　他

（２）減損損失の認識に至った経緯

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

処分予定資産については、仙台市の調色所閉鎖に伴う処分予定の資産について減損損失を認識しております。遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後廃棄予定の資産や使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後廃棄予定の資産や使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。

（３）減損損失の金額

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	4百万円	3百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	36
工具、器具及び備品	－	19
無形固定資産「その他」	－	31
計	4	90

（４）資産のグルーピングの方法

事業用資産については、会社全体でグルーピングし、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産及び処分予定資産については、正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額は、固定資産評価額等を基準にして合理的に算定しております。

※８　抱合せ株式消滅差損

特別損失に計上している「抱合せ株式消滅差損」150百万円は、当社連結子会社であった大日本塗料販売㈱、東京ケミカル㈱及び大阪ケミカル㈱を平成25年１月１日付で、吸収合併したことによる差損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	58,414	1,950	－	60,364
合計	58,414	1,950	－	60,364

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	60,364	1,203	－	61,567
合計	60,364	1,203	－	61,567

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

１．所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	164	88	75
車両運搬具	56	50	6
工具、器具及び備品	10	9	0
合計	231	149	82

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	148	83	64
合計	148	83	64

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	53	45
１年超	124	77
合計	177	123

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、上記には転貸リースしている未経過リース料期末残高（前事業年度95百万円、当事業年度59百万円）が含まれております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	27	17
減価償却費相当額	27	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	571	1,268	697

（注）上記株式は、連結子会社ニッポ電機㈱であります。

当事業年度（平成25年３月31日）

連結子会社であった「ニッポ電機㈱」は、当事業年度において、完全子会社化に伴い大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場の上場を廃止したため、市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はなくなりました。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
子会社株式	9,817	11,031
関連会社株式	72	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	15百万円	18百万円
たな卸資産評価損	23	84
未払賞与	96	135
社会保険料	12	19
未払事業税	7	9
製品補償引当金	36	23
繰越欠損金	66	88
その他	19	18
計	278	397
評価性引当額	△27	△17
繰延税金資産合計	251	379
繰延税金資産（流動）の純額	251	379
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損等	72	31
退職給付引当金	1,074	991
未払役員退職慰労金	39	19
貸倒引当金	14	15
投資有価証券評価損	151	129
関係会社株式等評価損	9	―
固定資産減損損失	68	102
繰越欠損金	1,095	991
その他	21	30
計	2,548	2,312
評価性引当金	△727	△603
繰延税金資産合計	1,821	1,708
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△244	△477
その他	△1	△3
繰延税金負債合計	△246	△480
繰延税金資産（固定）の純額	1,574	1,228

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等	1.8	5.4
受取配当金等	△8.5	△16.5
住民税均等割	2.2	3.1
評価性引当金	△53.3	△29.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.1	―
抱き合わせ株式消滅差損益	―	10.1
その他	0.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	12.8

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社における資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	104.76円	110.07円
１株当たり当期純利益金額	4.65円	3.96円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	690	588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	690	588
期中平均株式数（千株）	148,494	148,492

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事㈱	387,000	674
		積水ハウス㈱	418,795	535
		㈱クボタ	350,425	468
		新晃工業㈱	300,000	264
		積水化学工業㈱	242,500	250
		三菱マテリアル㈱	876,625	234
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	211
		㈱三菱総合研究所	64,900	130
		㈱島津製作所	172,199	115
		ダイニッカ㈱	234,000	90
		その他（65銘柄）	2,511,840	1,132
計			5,936,604	4,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	7,390	106	94 (3)	7,403	4,818	186	2,584
構築物	1,553	14	87 (0)	1,480	1,064	53	416
機械及び装置	13,996	212	260 (36)	13,947	12,062	391	1,885
車両運搬具	14	0	1	13	11	0	1
工具、器具及び備品	3,886	160	175 (19)	3,871	3,424	103	446
土地	8,967	5	－	8,973	－	－	8,973
リース資産	293	4	－	297	247	55	49
建設仮勘定	－	146	39	107	－	－	107
有形固定資産計	36,102	650	659 (59)	36,093	21,629	791	14,464
無形固定資産							
借地権	64	－	－	64	－	－	64
ソフトウエア	93	3	－	97	72	12	24
リース資産	2,686	1	－	2,688	2,461	520	227
その他	40	68	31 (31)	77	9	0	68
無形固定資産計	2,885	73	31 (31)	2,927	2,542	533	384
長期前払費用	143	2	4	141	109	7	32
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．機械及び装置のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場	塗料製造設備の増設	76　百万円
小牧工場	塗料製造設備の増設	73　百万円

２．工具、器具及び備品のうち、当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場	試験設備の増設	66　百万円
小牧工場	試験設備の増設	82　百万円

３．「当期減少額」欄の（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	159	24	74	10	100
投資損失引当金	24	－	23	1	－
製品補償引当金	66	14	31	－	50
災害損失引当金	6	－	6	－	－
環境対策引当金	18	－	0	－	18

（注）１．貸倒引当金の「当期減少（その他）」は、債権回収による取崩によるものであります。

２．投資損失引当金の「当期減少（その他）」は、業績回復による取崩によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
当座預金	300
普通預金	15
通知預金	0
別段預金	1
郵便貯金	1
合計	327

(B) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイニッカ㈱	1,104
㈱ミマキエンジニアリング	585
富士化学塗料㈱	197
名神㈱	192
㈱昭和	129
その他	2,333
合計	4,542

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年３月	312
〃　４月	517
〃　５月	596
〃　６月	1,612
〃　７月	1,342
〃　８月	157
〃　９月以降	4
合計	4,542

(C) 売掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事ケミカル㈱	1,451
オーウエル㈱	945
ＡＧＣコーテック㈱	663
ダイニッカ㈱	535
㈱ミシマ	205
その他	2,868
合計	6,670

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
5,747	44,006	43,083	6,670	86.6	51

（注）本表の当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

(D) たな卸資産

イ．商品及び製品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	240	49
合成樹脂塗料類	5,595	2,135
水系塗料類	1,291	528
シンナー類	285	45
塗装器具類他	―	86
合計	7,413	2,846

ロ．仕掛品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	9	5
合成樹脂塗料類	1,802	408
水系塗料類	16	2
シンナー類	0	0
塗装工事関係他	―	41
合計	1,828	458

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油脂及び樹脂類	654	278
溶剤類	583	86
顔料類	669	270
工業薬品その他	375	150
容器類	－	31
合計	2,283	817

(E) 未収入金

区分	金額（百万円）
原材料等分譲代	3,935
その他	527
合計	4,463

(F) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ダイア蛍光㈱	5,097
ニッポ電機㈱	1,734
DNT Singapore Pte.,Ltd.	944
日塗不動産㈱	810
ニットサービス㈱	490
その他	2,032
合計	11,110

(注) ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱は、平成25年４月１日付で合併し、商号をＤＮライティング㈱に変更しております。

(G) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニットサービス㈱	2,320
シンロイヒ㈱	260
ビーオーケミカル㈱	132
日塗不動産㈱	50
合計	2,762

② 負債の部

(A) 支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
名神㈱	277
交洋貿易㈱	208
松本産業㈱	201
昭永ケミカル㈱	171
森下産業㈱	137
その他	1,498
合計	2,495

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年３月	70
〃　４月	566
〃　５月	650
〃　６月	441
〃　７月	435
〃　８月	249
〃　９月	81
合計	2,495

(B) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事ケミカル㈱	2,011
長瀬産業㈱	1,329
岡山化工㈱	733
明和産業㈱	690
ＤＮＴサービス㈱	578
その他	6,941
合計	12,285

(C) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	996
㈱横浜銀行	800
㈱みずほコーポレート銀行	650
その他	1,625
合計	4,071

(D) 預り金

相手先	金額（百万円）
ダイア蛍光㈱	1,716
岡山化工㈱	444
ニットサービス㈱	397
大和塗料㈱	392
日塗化学㈱	302
その他	1,798
合計	5,051

（注）ダイア蛍光㈱は、平成25年４月１日付でニッポ電機㈱と合併し、商号をＤＮライティング㈱に変更しております。

(E)長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,661 (899)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	2,290 (755)
㈱横浜銀行	1,399 (464)
三井住友信託銀行㈱	1,004 (324)
㈱日本政策投資銀行	690 (253)
その他	3,642 (638)
合計	11,687 (3,333)

（注）（ ）内の金額は内数で、１年内返済予定額であり、貸借対照表では「１年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

（３）【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載ＵＲＬ　http://www.dnt.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めています。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第129期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
（対象期間　自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第130期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日関東財務局長に提出
（第130期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第130期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年９月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３に基づく臨時報告書であります。
平成25年１月７日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

大日本塗料株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　　毅　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　口　義　敬　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

大日本塗料株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　　毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　口　義　敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。